

龍 監 第 6 5 号
令和元年 8 月 1 9 日

龍ヶ崎市長 中山 一生 殿

龍ヶ崎市監査委員 関口 広行
龍ヶ崎市監査委員 寺田 寿夫

平成 3 0 年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された，平成 3 0 年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したので，その結果について次のとおり意見を提出する。

平成30年度

**龍ヶ崎市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書**

龍ヶ崎市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	総括	
(1)	概要	2
(2)	意見	2~3
(3)	決算規模	4
(4)	決算収支の状況	5
(5)	市債の状況	6
(6)	予算の執行状況	6
(7)	財政構造の状況	6~7
2	一般会計	
(1)	概要	8
(2)	歳入	9~25
(3)	歳出	26~43
3	特別会計	
(1)	概要	44
(2)	国民健康保険事業特別会計	45~47
(3)	公共下水道事業特別会計	48~50
(4)	農業集落排水事業特別会計	51~52
(5)	介護保険事業特別会計	53~54
(6)	障がい児支援サービス事業特別会計	55
(7)	後期高齢者医療事業特別会計	56
(8)	介護サービス事業特別会計	57
(9)	工業団地拡張事業特別会計	58~59
4	実質収支に関する調書	60
5	財産に関する調書	
(1)	公有財産	61~62
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	64~65
6	基金運用状況書	
	龍ヶ崎市土地開発基金	66

凡 例

- 1 比率(%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%) は、小数点以下第2位を四捨五入した。表内で構成比を100%とするため、調整を図っている場合がある。
- 3 ポイントとは、百分率(%) 間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」, 「0.0」・・・該当数値(0を含む)はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・・・減少または負数
 - 「-」・・・・・・・・該当数値がないもの

平成30年度龍ヶ崎市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度龍ヶ崎市一般会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市介護保険事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市障がい児支援サービス事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度龍ヶ崎市工業団地拡張事業特別会計歳入歳出決算書
平成30年度会計別歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度会計別実質収支に関する調書
平成30年度財産に関する調書
平成30年度基金運用状況書

第2 審査の方法

審査に付された平成30年度会計別歳入歳出決算書・同歳入歳出決算事項別明細書・同実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況書について、関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行状況及び財政運営状況の適否等について審査を行った。

第3 審査の期間

令和元年7月8日から令和元年8月16日まで

第4 審査の結果

会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果正確であると認められた。

基金運用状況書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。

また、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認められた。

1 総括

(1) 概要

○ 一般会計 歳入

歳入の根幹である市税については例年並みであるが、良好な消費活動を受け地方消費税交付金が増となった一方で、地方交付税及び国庫支出金が減となり、歳入全体で前年度比 1.4 パーセントの減となった。

○ 一般会計 歳出

歳出の約 4 割を占める民生費は前年度並みであった。土木費や衛生費が増加した一方、教育費や総務費が減少し、歳出全体で前年度比 0.5 パーセントの減となった。しかしながら、依然として保育サービスや障がい者支援などの福祉サービスなどの社会保障関連経費が多くなっている。また、公共施設やインフラにおける改修及び維持経費が増加しており、財政の硬直化の傾向が引き続きうかがえる。

○ 特別会計

国民健康保険事業特別会計では、制度改正により歳入が国庫支出金から県支出金となった。保険税が減収となり、基金積立ても減となった。公共下水道事業特別会計では、令和 2 年度からスタートする公営企業会計への移行が進められている。また、事業支出面では大規模ポンプ場施設の改修が主となっている。農業集落排水事業特別会計では、一般会計からの繰入金が大きな割合を占めていることから、公共下水道事業との広域化などの検討を進めている。介護保険事業特別会計は、歳入が被保険者数増加及び保険料基準額見直しにより、歳出が介護サービス利用者数増加に伴う保険給付費の増加により、それぞれ増となった。障がい児支援サービス事業特別会計では、利用者が増加したことにより歳入歳出とも増となっている。後期高齢者医療事業特別会計では、被保険者数の増加により歳入歳出ともに増となった。介護サービス事業特別会計では、サービス事業費の一部が介護保険事業に移行したことに伴い、歳入歳出とも減となった。工業団地拡張事業特別会計は、新規会計で調査設計及び伐開工事などを実施した。

○ まとめ

平成 30 年度においては、歳出で不用額が前年度から縮減されて、予算が効率的に執行されているが、減債基金を取崩したにもかかわらず歳入が前年度より減となっており、単年度収支も大きく減となっている。

(2) 意見

今後も、少子高齢化による納税人口の減少や社会保障費の増加が見込まれる。また、インフラの維持更新費の増加など課題が山積されていることから、より一層効果的な財政運営及び健全財政の維持が望まれる。

歳入においては、現年度分の収入未済の発生を抑える取組みの効果が見られる。今

後も新たな収入未済の発生抑制や、滞納分の徴収強化の取組みを進められたい。

歳出においては、公金の適正な執行はもちろんのこと、有効性の高い事業であって、経費の抑制に配慮し、経常的な経費についても更に見直しを行いながら予算執行され、次の事項についても十分留意いただきたい。

○ 予算執行・運用の適正化

歳出において、予算現額と決算額の乖離は引き続き縮小されており、予算をより効率的に執行する努力が感じられる。会計年度任用職員制度の導入により来年度からは、人件費の増が見込まれていることから、今後も更に、事業内容の見直しを含めた予算要求額の精査及び不用額の減額補正など、予算の効率的な執行に努められたい。

○ 一般会計から特別会計への繰出金の抑制

特別会計への繰出金は、財政を圧迫する要因の一つとなっている。国民健康保険税や公共下水道の使用料などについて、徴収の強化に取り組み収入未済額が増加しないよう努められたい。また、特定健康診査の受診率の向上により、将来の医療費負担の抑制を図るなど、各特別会計の採算性向上に効果的な財政政策を講じられたい。

○ 基金の取崩しの抑制

基金の取崩しは、歳入が経常経費を下回り資金繰りが悪化しているためである。特に減債基金の取崩しについては、継続事業を含め現行施策を再検討する機会であることを示している。

○ 市有施設の効果的な運用

湯ったり館においては、改修工事後の集客率に多少の改善がみられるが、今後も経常経費や修繕費などの増加が見込まれることから、更なる集客増を考慮した施設の有効活用手法を検討されたい。また、旧北文間小学校などを含む未利用施設や未利用地についても、今後の維持管理費などを念頭に売却も含め有効活用を講じられたい。

○ ふるさと納税について

ふるさと龍ヶ崎応援寄附金による収益が減少傾向にある。寄附金による収入額が、返礼品の購入経費及び寄附金控除による市民税の減収分と同額程度になってきており、これ以上の寄附金減少は実質的な歳入減となる。今後継続的に一定額の寄附金収益が確保できるよう対策を検討されたい。また、みらい育成基金への寄附金積立額についても、前述の収支を考慮されたい。

職員におかれては、多様化するニーズの中で多事多端な業務に、また経常的な施設の維持管理などの業務に誠実に当たられていることに対し敬意を表したい。これからも、龍ヶ崎市を活力あるまちにし、市民に信頼される市政の発展につなげることを胸に行財政事務に当たられることを切に願う。

(3) 決算規模

平成30年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入416億3,572万9,803円、歳出406億9,670万6,275円であり、前年度に比べ歳入で14億183万3,221円（3.3%）減少し、歳出で10億6,610万8,766円（2.6%）減少している。

総 計 決 算 額

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計		25,104,663,216	24,254,633,343	850,029,873
特 別 会 計		16,531,066,587	16,442,072,932	88,993,655
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	7,808,973,653	7,799,768,315	9,205,338
	公 共 下 水 道 事 業	2,138,853,676	2,134,957,139	3,896,537
	農 業 集 落 排 水 事 業	63,962,923	63,700,033	262,890
	介 護 保 険 事 業	4,978,169,796	4,906,068,660	72,101,136
	障がい児支援サービス事業	33,562,099	33,562,099	0
	後期高齢者医療事業	1,401,752,868	1,398,599,468	3,153,400
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	10,183,567	10,183,567	0
	工 業 団 地 拡 張 事 業	95,608,005	95,233,651	374,354
合 計		41,635,729,803	40,696,706,275	939,023,528

(決算審査用比較・対比資料第1表参照)

総計決算額には、一般会計繰出金と特別会計繰入金の重複した金額25億7,850万9,885円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

純 計 決 算 額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額
一 般 会 計	25,104,663,216	21,676,123,458	3,428,539,758
特 別 会 計	13,952,556,702	16,442,072,932	△ 2,489,516,230
合 計	39,057,219,918	38,118,196,390	939,023,528

(決算審査用比較・対比資料第1表参照)

(4) 決算収支の状況

本年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入 ①	歳出 ②	形式収支 (①-②) ③	翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	実質収支 (③-④)	単年度収支	
一般会計	25,104,663,216	24,254,633,343	850,029,873	226,215,558	623,814,315	△ 311,684,473	
特別会計	16,531,066,587	16,442,072,932	88,993,655	2,499,040	86,494,615	△ 89,853,580	
内 訳	国民健康 保険事業	7,808,973,653	7,799,768,315	9,205,338	0	9,205,338	△ 102,976,545
	公共下水道 事業	2,138,853,676	2,134,957,139	3,896,537	2,425,040	1,471,497	△ 13,839
	農業集落 排水事業	63,962,923	63,700,033	262,890	0	262,890	△ 45,041
	介護保険 事業	4,978,169,796	4,906,068,660	72,101,136	0	72,101,136	11,513,835
	障がい児支 援サービス事業	33,562,099	33,562,099	0	0	0	△ 5,404
	後期高齢者 医療事業	1,401,752,868	1,398,599,468	3,153,400	0	3,153,400	1,373,060
	介護サービス 事業	10,183,567	10,183,567	0	0	0	0
	工業団地 拡張事業	95,608,005	95,233,651	374,354	74,000	300,354	300,354
合計	41,635,729,803	40,696,706,275	939,023,528	228,714,598	710,308,930	△ 401,538,053	

(決算審査用比較・対比資料第18表参照)

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、9億3,902万3,528円となっており、前年度に比べ3億3,572万4,455円(26.3%)の減少となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億2,871万4,598円を差し引いた実質収支は、7億1,030万8,930円となっている。

実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、4億153万8,053円のマイナスとなっている。

(5) 市債の状況

市債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
平成29年度末現在未償還額(A)	24,032,680,320	12,649,049,130	36,681,729,450
平成30年度借入額(B)	1,719,073,000	531,900,000	2,250,973,000
平成30年度償還額(C)	2,492,896,820	1,115,480,566	3,608,377,386
平成30年度末現在未償還額 (A)+(B)-(C)	23,258,856,500	12,065,468,564	35,324,325,064

(6) 予算の執行状況

歳入決算額は、総予算額に対し7億4,785万9,197円の減収となり、収入率は98.2%(前年度99.6%)となっている。

また、調定額422億3,068万5,713円に対する収入率は98.6%(前年度98.6%)で、収入未済額5億358万5,198円は前年度に比べ4,369万936円(8.0%)減少している。

一方歳出決算額は、総予算額に対し96.0%(前年度96.6%)の執行率で、8億6,261万5,598円を翌年度へ繰越し、不用額は8億2,426万7,127円(前年度11億1,065万2,959円)で、前年度より2億8,638万5,832円(25.8%)減少している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

(7) 財政構造の状況

ア 財政力指数

財政力指数の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
基準財政収入額	8,934,278	8,721,941	8,699,006	8,581,916	8,412,359
基準財政需要額	11,579,151	11,591,876	11,630,828	11,566,664	11,269,624
財政力指数(単年度指数)	0.772	0.752	0.748	0.742	0.746
財政力指数(3か年度平均指数)	0.757	0.747	0.745	0.740	0.732

財政力指数は、財政力を判断する方法として一般的に用いられるもので、基準財政収入額と基準財政需要額の比であり、この指数が1を超えるほど財政力が強いとみることができる。

本年度の基準財政収入額は89億3,427万8千円で前年度比2億1,233万7千円（2.4%）増加、基準財政需要額は115億7,915万1千円で前年度比1,272万5千円（0.1%）減少している。その結果、単年度の財政力指数は0.772（前年度0.752）で前年度より0.02ポイント上昇している。

また、3か年度平均の財政力指数は0.757で前年度より0.01ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

経常収支比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常経費充当一般財源	144,554,291	14,330,711	14,207,097	14,033,344	13,790,044
経常一般財源収入額	14,187,993	14,302,076	14,121,061	14,330,535	13,897,560
減収補てん債 臨時財政対策債	1,035,973	1,100,476	1,028,014	1,248,547	1,350,850
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を含む)	95.6	93.0	93.8	90.1	90.4
経常収支比率 (減収補てん債・臨時財政対策債を除く)	102.6	100.2	100.6	97.9	99.2

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本年度は95.6%で前年度より2.6ポイント上昇している。

また、減収補てん債及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率は102.6%で、前年度より2.4ポイント上昇している。

ウ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率の推移

（単位：千円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源収入額	14,187,993	14,302,076	14,121,061	14,330,535	13,897,560
標準財政規模	15,048,013	15,035,727	15,009,427	15,107,687	15,021,342
経常一般財源等比率	94.3	95.1	94.1	94.9	92.5

経常一般財源等比率は歳入構造の内容を判断するもので、経常的に収入される税等の一般財源の額と、標準的な行政活動に要する経常経費（標準財政規模）との割合を比較する方法で、この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。

本年度は94.3%で前年度に比べ0.8ポイント下降している。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の決算額は、歳入が251億466万3,216円（対予算比98.7%）で、前年度に比べ3億5,785万4,082円（1.4%）減少し、歳出は242億5,463万3,343円（対予算比95.3%）で、前年度に比べ1億1,653万4,167円（0.5%）減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は8億5,002万9,873円で、この剰余金から翌年度へ繰り越すべき財源2億2,621万5,558円を差し引いた実質収支は6億2,381万4,315円となっている。

また、単年度収支は3億1,168万4,473円のマイナスとなっている。

決算収支の状況

（単位：円・%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	25,104,663,216	25,462,517,298	△ 357,854,082	△ 1.4
歳 出 決 算 額	24,254,633,343	24,371,167,510	△ 116,534,167	△ 0.5
差 引 額（形式収支）	850,029,873	1,091,349,788	△ 241,319,915	△ 22.1
翌年度へ繰り越すべき財源	226,215,558	155,851,000	70,364,558	45.1
実 質 収 支	623,814,315	935,498,788	△ 311,684,473	△ 33.3
単 年 度 収 支	△ 311,684,473	13,170,210	△ 324,854,683	△ 2,466.6

(2) 歳入

ア 概要

一般会計の予算現額は254億4,600万5,000円で、前年度に比べ1億518万3,000円（0.4%）減少している。

一般会計の歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,446,005,000	25,551,188,000	△ 105,183,000	△ 0.4
調 定 額	25,318,002,084	25,688,940,410	△ 370,938,326	△ 1.4
収 入 済 額	25,104,663,216	25,462,517,298	△ 357,854,082	△ 1.4
不 納 欠 損 額	26,692,997	19,706,615	6,986,382	35.5
収 入 未 済 額	186,645,871	206,716,497	△ 20,070,626	△ 9.7
収入率	対予算	98.7	99.7	△ 1.0
	対調定	99.2	99.1	0.1

(ア) 収入済額は251億466万3,216円で、前年度に比べ3億5,785万4,082円（1.4%）減少している。

(イ) 収入率は調定額に対し99.2%で、前年度の99.1%に比べ0.1ポイント上昇している。

(ウ) 不納欠損額は、市税1,882万1,167円、諸収入772万8,620円、分担金及び負担金14万3,210円の合計2,669万2,997円で、前年度に比べ698万6,382円（35.5%）増加している。

(エ) 収入未済額は1億8,664万5,871円で、前年度に比べ2,007万626円（9.7%）減少している。

款別の歳入決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度区分 款別	平成30年度		平成29年度		差引増減 (A) - (B)	増減率
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
1 市 税	10,150,572,835	40.4	10,166,700,200	40.0	△ 16,127,365	△ 0.2
2 地方譲与税	259,881,000	1.0	256,453,000	1.0	3,428,000	1.3
3 利子割交付金	16,754,000	0.1	16,384,000	0.1	370,000	2.3
4 配当割交付金	38,162,000	0.2	49,609,000	0.2	△ 11,447,000	△ 23.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	32,771,000	0.1	49,169,000	0.2	△ 16,398,000	△ 33.4
6 地方消費税 交付金	1,348,405,000	5.4	1,249,663,000	4.9	98,742,000	7.9
7 ゴルフ場利用 税交付金	46,878,387	0.2	48,288,467	0.2	△ 1,410,080	△ 2.9
8 自動車取得 税交付金	71,336,000	0.3	69,970,000	0.3	1,366,000	2.0
9 地方特例交付金	52,052,000	0.2	43,499,000	0.2	8,553,000	19.7
10 地方交付税	3,210,989,000	12.8	3,390,888,000	13.3	△ 179,899,000	△ 5.3
11 交通安全対策 特別交付金	10,757,000	0.0	11,793,000	0.0	△ 1,036,000	△ 8.8
12 分担金及び 負担金	322,422,841	1.3	292,462,597	1.1	29,960,244	10.2
13 使用料及び 手数料	303,065,882	1.2	313,766,015	1.2	△ 10,700,133	△ 3.4
14 国庫支出金	3,408,073,595	13.6	3,676,058,389	14.4	△ 267,984,794	△ 7.3
15 県支出金	1,733,211,263	6.9	1,758,576,453	6.9	△ 25,365,190	△ 1.4
16 財産収入	18,161,431	0.1	19,145,287	0.1	△ 983,856	△ 5.1
17 寄附金	161,115,768	0.6	182,936,306	0.7	△ 21,820,538	△ 11.9
18 繰入金	541,928,527	2.2	337,336,419	1.3	204,592,108	60.6
19 繰越金	1,091,349,788	4.3	1,037,408,578	4.1	53,941,210	5.2
20 諸収入	567,702,899	2.3	604,534,587	2.4	△ 36,831,688	△ 6.1
21 市債	1,719,073,000	6.8	1,887,876,000	7.4	△ 168,803,000	△ 8.9
合 計	25,104,663,216	100.0	25,462,517,298	100.0	△ 357,854,082	△ 1.4

(決算審査用比較・対比資料第4表参照)

増加した主なものは、繰入金2億459万2,108円(60.6%)、地方消費税交付金9,874万2,000円(7.9%)、繰越金5,394万1,210円(5.2%)及び分担金及び負担金2,996万244円(10.2%)である。

減少した主なものは、国庫支出金2億6,798万4,794円(△7.3%)、地方交付税1億7,989万9,000円(△5.3%)及び市債1億6,880万3,000円(△8.9%)である。

イ 財源別の状況

- (ア) 自主財源は市が自主的に収入するもので、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入とされ、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金とされている。

財源別の歳入決算状況は、次のとおりである。

財源別決算状況

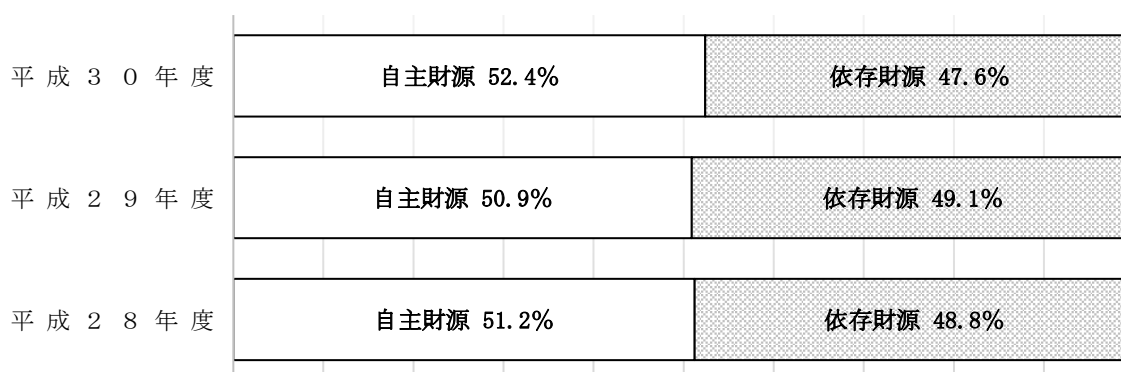
(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	13,156,319,971	52.4	12,954,289,989	50.9	202,029,982	1.6
依存財源	11,948,343,245	47.6	12,508,227,309	49.1	△ 559,884,064	△ 4.5
合 計	25,104,663,216	100.0	25,462,517,298	100.0	△ 357,854,082	△ 1.4

(決算審査用比較・対比資料第6表参照)

- (イ) 自主財源は、前年度に比べ2億202万9,982円（1.6%）増加し、131億5,631万9,971円となっている。
- 依存財源は、前年度に比べ5億5,988万4,064円（4.5%）減少し、119億4,834万3,245円となっている。

自主財源・依存財源の構成状況



- (ウ) 本年度の歳入決算額の自主財源と依存財源の構成比率は52.4%対47.6%で前年度と比較すると自主財源比率が1.5ポイント上昇している。

ウ 款別決算概要

款別の歳入決算の概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	10,022,763,000	10,058,332,000	△ 35,569,000	△ 0.4
調 定 額	10,291,202,605	10,321,652,494	△ 30,449,889	△ 0.3
収 入 済 額	10,150,572,835	10,166,700,200	△ 16,127,365	△ 0.2
不 納 欠 損 額	18,821,167	16,538,115	2,283,052	13.8
収 入 未 済 額	121,808,603	138,414,179	△ 16,605,576	△ 12.0
収入率	対予算	101.3	101.1	0.2
	対調定	98.6	98.5	0.1

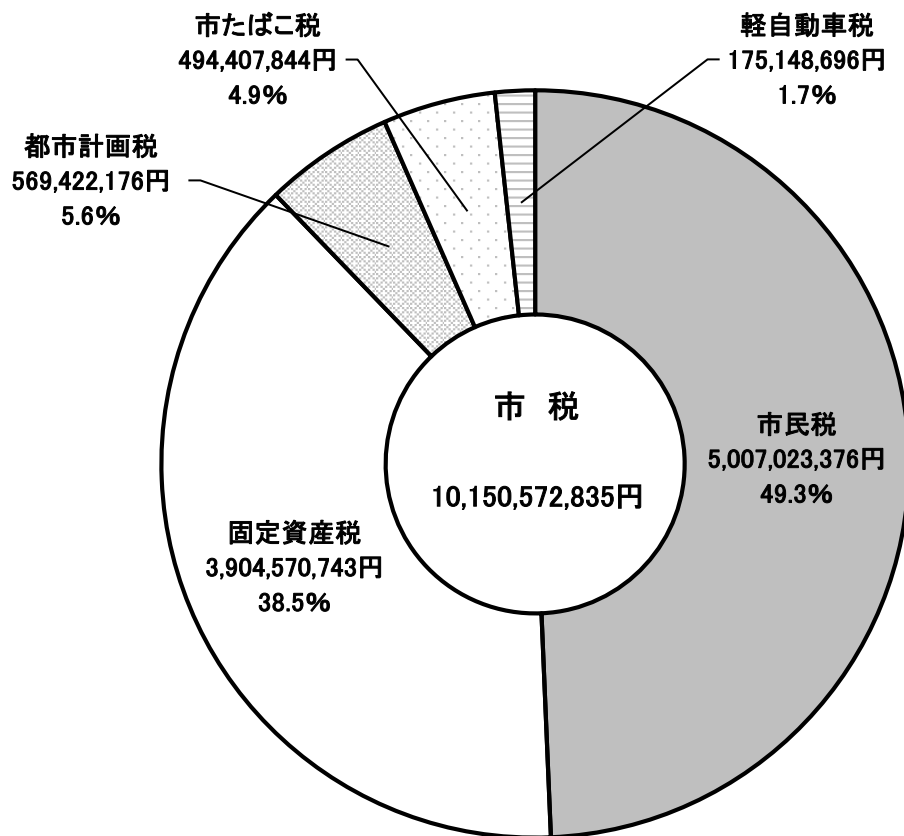
(ア) 収入済額101億5,057万2,835円は歳入総額の40.4%で、前年度に比べ1,612万7,365円(0.2%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、市民税50億702万3,376円及び固定資産税39億457万743円である。

(ウ) 収入未済額は、1億2,180万8,603円で、内訳は現年課税分7,724万7,416円で、前年度に比べ1,593万6,858円(17.1%)減少、滞納繰越分は4,456万1,187円で、前年度に比べ66万8,718円(1.5%)減少している。合計で前年度より1,660万5,576円(12.0%)の減少となっている。

(エ) 対調定収入率は現年課税分99.2%(前年度99.1%)、滞納繰越分54.1%(前年度59.0%)で、全体では98.6%となり前年度の98.5%に比べ0.1ポイント上昇している。

市税の税目別決算状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第2表参照)

不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

課税年度 区分	平成29年度分	平成28年度分	平成27年度分	平成26年度以前分	合計
個人市民税	1,369,786	1,625,252	2,466,872	1,837,834	7,299,744
法人市民税	50,000	100,000	100,000	225,364	475,364
固定資産税	2,262,269	1,349,387	1,518,285	3,275,530	8,405,471
軽自動車税	342,600	186,300	352,500	488,000	1,369,400
都市計画税	342,131	204,072	229,615	495,370	1,271,188
合計	4,366,786	3,465,011	4,667,272	6,322,098	18,821,167

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		261,900,000	260,600,000	1,300,000	0.5
調 定 額		259,881,000	256,453,000	3,428,000	1.3
収 入 済 額		259,881,000	256,453,000	3,428,000	1.3
収入率	対予算	99.2	98.4		0.8
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額2億5,988万1,000円は、歳入総額の1.0%で、前年度に比べ342万8,000円（1.3%）増加している。

(イ) 収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税7,503万7,000円及び自動車重量譲与税1億8,484万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		14,800,000	8,000,000	6,800,000	85.0
調 定 額		16,754,000	16,384,000	370,000	2.3
収 入 済 額		16,754,000	16,384,000	370,000	2.3
収入率	対予算	113.2	204.8		△ 91.6
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額1,675万4,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ37万円（2.3%）増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		44,500,000	55,000,000	△ 10,500,000	△ 19.1
調 定 額		38,162,000	49,609,000	△ 11,447,000	△ 23.1
収 入 済 額		38,162,000	49,609,000	△ 11,447,000	△ 23.1
収入率	対予算	85.8	90.2		△ 4.4
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額3,816万2,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ1,144万7,000円（23.1%）減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		47,800,000	55,000,000	△ 7,200,000	△ 13.1
調 定 額		32,771,000	49,169,000	△ 16,398,000	△ 33.4
収 入 済 額		32,771,000	49,169,000	△ 16,398,000	△ 33.4
収入率	対予算	68.6	89.4		△ 20.8
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額3,277万1,000円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ1,639万8,000円（33.4%）減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,304,700,000	1,175,000,000	129,700,000	11.0
調 定 額		1,348,405,000	1,249,663,000	98,742,000	7.9
収 入 済 額		1,348,405,000	1,249,663,000	98,742,000	7.9
収入率	対予算	103.3	106.4		△ 3.1
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額13億4,840万5,000円は、歳入総額の5.4%で、前年度に比べ9,874万2,000円（7.9%）増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		49,900,000	50,600,000	△ 700,000	△ 1.4
調 定 額		46,878,387	48,288,467	△ 1,410,080	△ 2.9
収 入 済 額		46,878,387	48,288,467	△ 1,410,080	△ 2.9
収入率	対予算	93.9	95.4		△ 1.5
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額4,687万8,387円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ141万80円（2.9%）減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		59,400,000	42,000,000	17,400,000	41.4
調 定 額		71,336,000	69,970,000	1,366,000	2.0
収 入 済 額		71,336,000	69,970,000	1,366,000	2.0
収入率	対予算	120.1	166.6		△ 46.5
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額7,133万6,000円は、歳入総額の0.3%で、前年度に比べ136万6,000円（2.0%）増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		52,052,000	43,499,000	8,553,000	19.7
調 定 額		52,052,000	43,499,000	8,553,000	19.7
収 入 済 額		52,052,000	43,499,000	8,553,000	19.7
収入率	対予算	100.0	100.0		0.0
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額5,205万2,000円は、歳入総額の0.2%で、前年度に比べ855万3,000円（19.7%）増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		3,098,420,000	3,291,394,000	△ 192,974,000	△ 5.9
調 定 額		3,210,989,000	3,390,888,000	△ 179,899,000	△ 5.3
収 入 済 額		3,210,989,000	3,390,888,000	△ 179,899,000	△ 5.3
収入率	対予算	103.6	103.0		0.6
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額32億1,098万9,000円は、歳入総額の12.8%で、前年度に比べ1億7,989万9,000円（5.3%）減少している。

地方交付税の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額	内 訳			対前年度比
		普通交付税	特別交付税	震災復興特別 交 付 税	
平成30年度	3,210,989,000	2,644,873,000	559,466,000	6,650,000	94.7
平成29年度	3,390,888,000	2,839,991,000	546,685,000	4,212,000	81.4
平成28年度	4,166,469,000	2,922,254,000	555,682,000	688,533,000	116.2

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		11,800,000	11,700,000	100,000	0.9
調 定 額		10,757,000	11,793,000	△ 1,036,000	△ 8.8
収 入 済 額		10,757,000	11,793,000	△ 1,036,000	△ 8.8
収入率	対予算	91.2	100.8		△ 9.6
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額1,075万7,000円は、歳入総額の0.1%未満で、前年度に比べ103万6,000円（8.8%）減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		320,245,000	294,000,000	26,245,000	8.9
調 定 額		333,914,891	306,059,197	27,855,694	9.1
収 入 済 額		322,422,841	292,462,597	29,960,244	10.2
不 納 欠 損 額		143,210	374,400	△ 231,190	△ 61.7
収 入 未 済 額		11,348,840	13,222,200	△ 1,873,360	△ 14.2
収入率	対予算	100.7	99.5		1.2
	対調定	96.6	95.6		1.0

(ア) 収入済額3億2,242万2,841円は、歳入総額の1.3%で、前年度に比べ2,996万244円（10.2%）増加している。

(イ) 不納欠損額は、児童福祉費負担金で、前年度に比べ23万1,190円（61.7%）減少している。

(ウ) 収入未済額は1,134万8,840円で、前年度に比べ187万3,360円（14.2%）減少している。

この収入未済額は、全て児童福祉費負担金で内訳及び推移については、次のとおりである。

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
児 童 福 祉 費 負 担 金		11,348,840	13,222,200	15,175,350
内 訳	放課後児童健全育成事業負担金	632,600	633,700	822,300
	保育所運営費徴収金私立分	9,976,680	11,601,940	11,307,990
	保育所運営費徴収金公立分	739,560	986,560	3,045,060

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		318,201,000	324,583,000	△ 6,382,000	△ 2.0
調 定 額		316,423,752	327,154,325	△ 10,730,573	△ 3.3
収 入 済 額		303,065,882	313,766,015	△ 10,700,133	△ 3.4
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		13,357,870	13,388,310	△ 30,440	△ 0.2
収入率	対予算	95.2	96.7		△ 1.5
	対調定	95.8	95.9		△ 0.1

(ア) 収入済額3億306万5,882円は、歳入総額の1.2%で、前年度に比べ1,070万133円（3.4%）減少している。

収入済額の状況を項目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		収入済額	対調定	収入済額	対調定	増減額	増減率
使用料		260,640,554	95.1	269,374,581	95.3	△ 8,734,027	△ 3.2
内 訳	総務使用料	10,780,858	100.0	10,513,579	100.0	267,279	2.5
	民生使用料	4,490,690	99.9	3,851,830	100.0	638,860	16.6
	衛生使用料	29,176,478	100.0	27,376,346	100.0	1,800,132	6.6
	労働使用料	1,860	100.0	1,860	100.0	0	0.0
	農林水産業使用料	91,833,884	100.0	99,777,526	100.0	△ 7,943,642	△ 8.0
	商工使用料	1,263,109	100.0	1,477,604	100.0	△ 214,495	△ 14.5
	土木使用料	109,340,129	89.1	108,379,189	89.0	960,940	0.9
	消防使用料	2,200	100.0	4,400	100.0	△ 2,200	△ 50.0
	教育使用料	13,751,346	100.0	17,992,247	100.0	△ 4,240,901	△ 23.6
手数料		42,425,328	100.0	44,391,434	100.0	△ 1,966,106	△ 4.4
内 訳	総務手数料	36,704,688	100.0	38,141,974	100.0	△ 1,437,286	△ 3.8
	衛生手数料	4,297,740	100.0	4,295,310	100.0	2,430	0.1
	農林水産業手数料	6,800	100.0	6,800	100.0	0	0.0
	土木手数料	1,416,100	100.0	1,947,350	100.0	△ 531,250	△ 27.3
合計		303,065,882	95.8	313,766,015	95.9	△ 10,700,133	△ 3.4

(イ) 収入未済額は1,335万7,870円で、前年度に比べ3万440円(0.2%)減少している。

この収入未済額は、主に土木使用料における市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料で、内訳及び推移については、次のとおりである。

(単位：円)

細節別	年度区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		住宅使用料	12,888,850	12,939,751
内 訳	現年度分	747,899	1,066,526	789,008
	滞納繰越分	12,140,951	11,873,225	11,536,617
駐車場使用料		458,820	435,279	373,790
内 訳	現年度分	82,730	109,629	141,330
	滞納繰越分	376,090	325,650	232,460
合計		13,347,670	13,375,030	12,699,415

住宅使用料の収入未済額について、現年度分は前年度に比べ31万8,627円(29.9%)減少し、滞納繰越分は、26万7,726円(2.3%)増加している。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		3,435,802,000	3,603,971,000	△ 168,169,000	△ 4.7
調 定 額		3,408,073,595	3,676,058,389	△ 267,984,794	△ 7.3
収 入 済 額		3,408,073,595	3,676,058,389	△ 267,984,794	△ 7.3
収入率	対予算	99.2	102.0		△ 2.8
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額34億807万3,595円は、歳入総額の13.6%で、前年度に比べ2億6,798万4,794円(7.3%)減少している。

国庫支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
国庫負担金		3,196,064,638	101.3	3,207,465,631	103.4	△ 11,400,993	△ 0.4
内訳	民生費国庫負担金	3,194,855,942	101.3	3,206,398,280	103.4	△ 11,542,338	△ 0.4
	衛生費国庫負担金	1,208,696	51.1	1,067,351	96.1	141,345	13.2
国庫補助金		189,889,311	73.6	444,666,567	92.9	△ 254,777,256	△ 57.3
内訳	総務費国庫補助金	18,123,000	67.5	21,517,000	83.9	△ 3,394,000	△ 15.8
	民生費国庫補助金	107,423,000	97.9	276,901,000	96.3	△ 169,478,000	△ 61.2
	衛生費国庫補助金	12,996,311	86.8	14,429,567	90.5	△ 1,433,256	△ 9.9
	農林水産業費国庫補助金	—	—	37,157,000	82.0	△ 37,157,000	皆減
	商工費国庫補助金	6,588,000	100.0	13,272,000	100.0	△ 6,684,000	△ 50.4
	土木費国庫補助金	27,479,000	86.3	43,705,000	81.3	△ 16,226,000	△ 37.1
	教育費国庫補助金	17,280,000	25.4	37,685,000	101.1	△ 20,405,000	△ 54.1
委 託 金		22,119,646	96.5	23,926,191	102.3	△ 1,806,545	△ 7.6
内訳	総務費委託金	875,400	164.9	557,400	122.0	318,000	57.1
	民生費委託金	19,574,446	94.7	21,681,171	103.3	△ 2,106,725	△ 9.7
	土木費委託金	1,669,800	96.0	1,687,620	87.4	△ 17,820	△ 1.1
合 計		3,408,073,595	99.2	3,676,058,389	102.0	△ 267,984,794	△ 7.3

増加したものは、総務費委託金31万8,000円(57.1%)及び衛生費国庫負担金14万1,345円(13.2%)である。

減少の主なものは、民生費国庫補助金1億6,947万8,000円(△61.2%)及び農林水産業費国庫補助金3,715万7,000円(皆減)である。

第15款 県支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,717,035,000	1,752,070,000	△ 35,035,000	△ 2.0
調 定 額		1,733,211,263	1,758,576,453	△ 25,365,190	△ 1.4
収 入 済 額		1,733,211,263	1,758,576,453	△ 25,365,190	△ 1.4
収入率	対予算	100.9	100.4		0.5
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額17億3,321万1,263円は、歳入総額の6.9%で、前年度に比べ2,536万5,190円（1.4%）減少している。

県支出金の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
県 負 担 金		1,088,045,599	103.8	1,033,461,697	105.1	54,583,902	5.3
内 訳	民生費県負担金	1,086,879,195	103.8	1,032,847,697	105.1	54,031,498	5.2
	衛生費県負担金	1,166,404	98.7	614,000	110.6	552,404	90.0
県 補 助 金		480,418,106	95.8	535,210,072	90.8	△ 54,791,966	△ 10.2
内 訳	総務費県補助金	2,512,887	96.6	1,760,740	96.5	752,147	42.7
	民生費県補助金	381,480,201	98.9	444,660,533	89.7	△ 63,180,332	△ 14.2
	衛生費県補助金	21,182,844	89.4	20,478,032	91.7	704,812	3.4
	農林水産業費県補助金	68,535,907	85.7	57,595,081	91.5	10,940,826	19.0
	商工費県補助金	814,412	85.6	686,000	88.9	128,412	18.7
	土木費県補助金	705,142	81.2	2,976,332	103.5	△ 2,271,190	△ 76.3
	消防費県補助金	395,950	73.3	276,500	29.5	119,450	43.2
	教育費県補助金	4,790,763	66.8	6,776,854	393.1	△ 1,986,091	△ 29.3
委 託 金		164,747,558	98.5	189,904,684	106.0	△ 25,157,126	△ 13.2
内 訳	総務費委託金	151,281,096	98.8	176,725,061	106.8	△ 25,443,965	△ 14.4
	民生費委託金	268,660	107.0	230,535	92.2	38,125	16.5
	土木費委託金	11,896,648	97.5	11,608,688	97.8	287,960	2.5
	教育費委託金	1,301,154	81.0	1,340,400	90.3	△ 39,246	△ 2.9
合 計		1,733,211,263	100.9	1,758,576,453	100.4	△ 25,365,190	△ 1.4

増加の主なものは、民生費県負担金5,403万1,498円（5.2%）及び農林水産業費県補助金1,094万826円（19.0%）である。

減少の主なものは、民生費県補助金6,318万332円（△14.2%）及び総務費委託金2,544万3,965円（△14.4%）である。

第16款 財産収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		16,124,000	17,327,000	△ 1,203,000	△ 6.9
調 定 額		18,161,431	19,145,287	△ 983,856	△ 5.1
収 入 済 額		18,161,431	19,145,287	△ 983,856	△ 5.1
収入率	対予算	112.6	110.5		2.1
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額1,816万1,431円は、歳入総額の0.1%で、前年度に比べ98万3,856円（5.1%）減少している。

第17款 寄附金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		161,001,000	222,941,000	△ 61,940,000	△ 27.8
調 定 額		161,115,768	182,936,306	△ 21,820,538	△ 11.9
収 入 済 額		161,115,768	182,936,306	△ 21,820,538	△ 11.9
収入率	対予算	100.1	82.1		18.0
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額1億6,111万5,768円は、歳入総額の0.6%で、前年度に比べ2,182万538円（11.9%）減少している。

第18款 繰入金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		766,260,000	576,256,000	190,004,000	33.0
調 定 額		541,928,527	337,336,419	204,592,108	60.6
収 入 済 額		541,928,527	337,336,419	204,592,108	60.6
収入率	対予算	70.7	58.5		12.2
	対調定	100.0	100.0		0.0

収入済額5億4,192万8,527円は、歳入総額の2.2%で、前年度に比べ2億459万2,108円（60.6%）増加している。

第19款 繰越金

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		1,085,349,000	1,029,160,000	56,189,000	5.5
調 定 額		1,091,349,788	1,037,408,578	53,941,210	5.2
収 入 済 額		1,091,349,788	1,037,408,578	53,941,210	5.2
収入率	対予算	100.6	100.8		△ 0.2
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額10億9,134万9,788円は、歳入総額の4.3%で、前年度に比べ5,394万1,210円（5.2%）増加している。

(イ) 収入済額の内訳は、一般会計繰越金9億3,549万8,788円及び一般会計繰越事業充当財源繰越額1億5,585万1,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		551,580,000	638,279,000	△ 86,699,000	△ 13.6
調 定 額		615,562,077	649,020,495	△ 33,458,418	△ 5.2
収 入 済 額		567,702,899	604,534,587	△ 36,831,688	△ 6.1
不 納 欠 損 額		7,728,620	2,794,100	4,934,520	176.6
収 入 未 済 額		40,130,558	41,691,808	△ 1,561,250	△ 3.7
収入率	対予算	102.9	94.7		8.2
	対調定	92.2	93.1		△ 0.9

(ア) 収入済額5億6,770万2,899円は、歳入総額の2.3%で、前年度に比べ3,683万1,688円（6.1%）減少している。

収入済額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目別	年度区分	平成30年度		平成29年度		比較増減	
		収入済額	対予算	収入済額	対予算	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料		22,664,066	107.9	37,235,417	62.0	△ 14,571,351	△ 39.1
市預金利子		18,554	8.6	16,234	9.1	2,320	14.3
貸付金元利収入		23,958,249	89.9	24,445,249	91.7	△ 487,000	△ 2.0
内訳	災害特別援護資金貸付金	0	0.0	3,000	300.0	△ 3,000	皆減
	高額療養費貸付金	216,000	10.8	0	0.0	216,000	皆増
	災害援護資金貸付金	742,249	65.9	2,442,249	114.3	△ 1,700,000	△ 69.6
	自治金融資金貸付金	13,000,000	100.0	12,000,000	100.0	1,000,000	8.3
	地域総合整備資金貸付金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
受託事業収入		2,535,535	86.0	2,706,092	81.9	△ 170,557	△ 6.3
内訳	民生費受託事業	329,820	48.1	637,980	58.3	△ 308,160	△ 48.3
	農林水産業費受託事業	2,205,715	97.5	2,068,112	93.6	137,603	6.7
雑入		518,526,495	103.5	540,131,595	98.5	△ 21,605,100	△ 4.0
内訳	納付金	50,090,221	95.7	51,536,479	93.1	△ 1,446,258	△ 2.8
	団体支出金	44,110,489	101.0	62,253,255	96.9	△ 18,142,766	△ 29.1
	雑入	424,323,985	104.8	426,341,861	101.2	△ 2,017,876	△ 0.5
	弁償金	1,800	—	0	—	1,800	皆増
合計		567,702,899	102.9	604,534,587	94.7	△ 36,831,688	△ 6.1

(イ) 不納欠損額は772万8,620円で、前年度に比べ493万4,520円(176.6%)増加している。

(ウ) 収入未済額は4,013万558円で、前年度に比べ156万1,250円(3.7%)減少している。

この収入未済額の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

節別	年度区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		平成30年度	平成29年度	平成28年度
災害特別援護資金貸付金		262,000	262,000	265,000
災害援護資金貸付金		385,107	0	0
給食費負担金		8,407,739	8,160,609	8,541,015
内訳	現年度分	711,105	884,221	1,521,270
	滞納繰越分	7,696,634	7,276,388	7,019,745
雑入		31,075,712	26,213,249	24,563,369
違約金及び延納利息		0	7,055,950	7,055,950
合計		40,130,558	41,691,808	40,425,334

第21款 市債

(単位：円・%・ポイント)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額		2,106,373,000	2,041,476,000	64,897,000	3.2
調 定 額		1,719,073,000	1,887,876,000	△ 168,803,000	△ 8.9
収 入 済 額		1,719,073,000	1,887,876,000	△ 168,803,000	△ 8.9
収入率	対予算	81.6	92.5		△ 10.9
	対調定	100.0	100.0		0.0

(ア) 収入済額17億1,907万3,000円は、歳入総額の6.8%で、前年度に比べ1億6,880万3,000円(8.9%)減少している。

市債の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
総 務 費 債	70,100,000	112,800,000	△ 42,700,000	△ 37.9
民 生 費 債	0	5,900,000	△ 5,900,000	皆減
農林水産業費債	5,100,000	30,800,000	△ 25,700,000	△ 83.4
商 工 費 債	7,400,000	0	7,400,000	皆増
土 木 費 債	377,300,000	249,500,000	127,800,000	51.2
消 防 費 債	66,900,000	37,500,000	29,400,000	78.4
教 育 費 債	156,300,000	296,900,000	△ 140,600,000	△ 47.4
臨時財政対策債	1,035,973,000	1,154,476,000	△ 118,503,000	△ 10.3
合 計	1,719,073,000	1,887,876,000	△ 168,803,000	△ 8.9

増加の主なものは、土木費債1億2,780万円(51.2%)及び消防費債2,940万円(78.4%)である。

減少の主なものは、教育費債1億4,060万円(△47.4%)及び臨時財政対策債1億1,850万3,000円(△10.3%)である。

(3) 歳 出

ア 概 要

一般会計の歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	25,446,005,000	25,551,188,000	△ 105,183,000	△ 0.4
支 出 済 額	24,254,633,343	24,371,167,510	△ 116,534,167	△ 0.5
翌年度繰越額	635,316,558	286,681,000	348,635,558	121.6
不 用 額	556,055,099	893,339,490	△ 337,284,391	△ 37.8
執 行 率	95.3	95.4		△ 0.1

(ア) 支出済額は242億5,463万3,343円で、前年度に比べ1億1,653万4,167円(0.5%)減少し、予算現額に対する執行率は95.3%で、前年度より0.1ポイント下降している。

増加した主なものは、土木費1億3,630万4,526円(8.5%)、衛生費1億560万4,262円(5.7%)及び商工費2,808万7,624円(11.8%)である。

減少した主なものは、教育費1億7,128万540円(△5.5%)、総務費1億4,587万7,820円(△4.4%)及び農林水産業費4,371万6,214円(△7.3%)である。

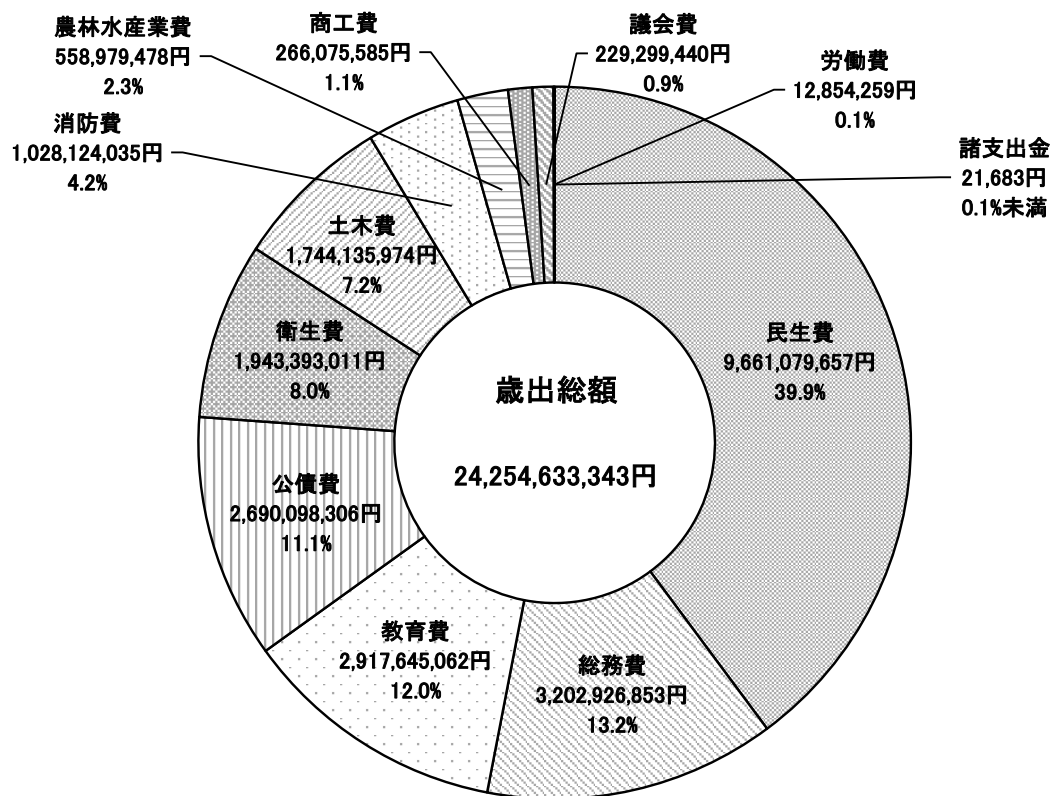
(イ) 翌年度繰越額は6億3,531万6,558円で、前年度に比べ3億4,863万5,558円(121.6%)増加している。

この内訳は、継続費3事業1,341万1,000円、繰越明許費13事業5億7,037万円及び事故繰越し3事業5,153万5,558円である。

(ウ) 不用額の多い主なものは、民生費1億7,792万1,343円、総務費1億1,581万2,347円及び教育費7,598万1,780円である。

イ 款別歳出の状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

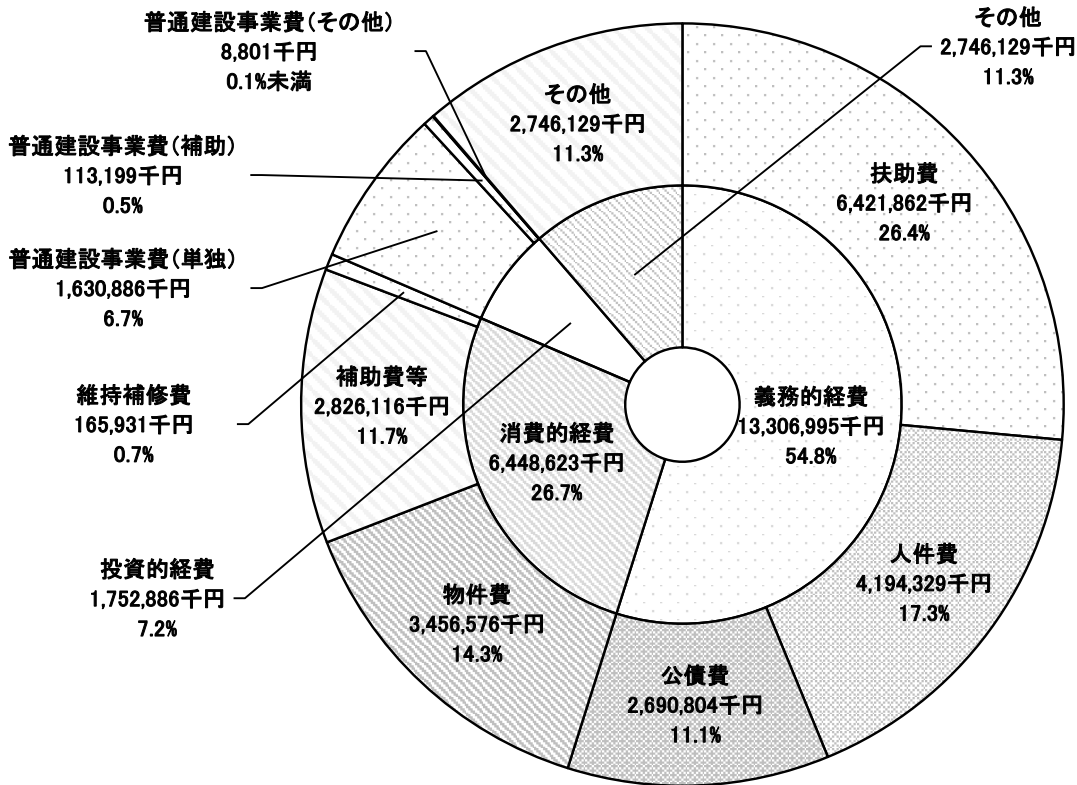


(決算審査用比較・対比資料第5表参照)

款別歳出で歳出総額に対する構成比の高い主なものは、民生費96億6,107万9,657円(39.9%)、総務費32億292万6,853円(13.2%)及び教育費29億1,764万5,062円(12.0%)となっている。

ウ 性質別の歳出状況

性質別の歳出状況は、次のとおりである。



(決算審査用比較・対比資料第8表参照)

- (7) 義務的経費133億699万5千円は、歳出総額の54.8%で前年度に比べ9,537万3千円(0.7%)減少している。

内訳は扶助費6,155万7千円(0.9%)及び人件費3,992万5千円(0.9%)の減少、公債費610万9千円(0.2%)の増加によるものである。

- (イ) 消費的経費64億4,862万3千円は、歳出総額の26.7%で、前年度に比べ4,856万8千円(0.7%)減少している。

内訳は補助費等6,057万9千円(2.1%)及び維持補修費391万円(2.3%)の減少、物件費1,592万1千円(0.5%)の増加によるものである。

- (ロ) 投資的経費17億5,288万6千円は、歳出総額の7.2%で、前年度に比べ1億1,761万9千円(6.3%)減少している。

内訳は普通建設事業費の単独事業729万5千円(0.4%)、補助事業1億730万9千円(48.7%)及びその他の事業301万5千円(25.5%)の減少によるものである。

- (エ) その他の経費27億4,612万9千円は、歳出総額の11.3%で、前年度に比べ1億4,502万5千円(5.6%)増加している。

エ 款別決算概要

款別の歳出決算の概要については、次のとおりである。

(決算審査用比較・対比資料第9表参照)

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	232,399,000	239,497,000	△ 7,098,000	△ 3.0
支 出 済 額	229,299,440	236,001,481	△ 6,702,041	△ 2.8
不 用 額	3,099,560	3,495,519	△ 395,959	△ 11.3
執 行 率	98.7	98.5		0.2

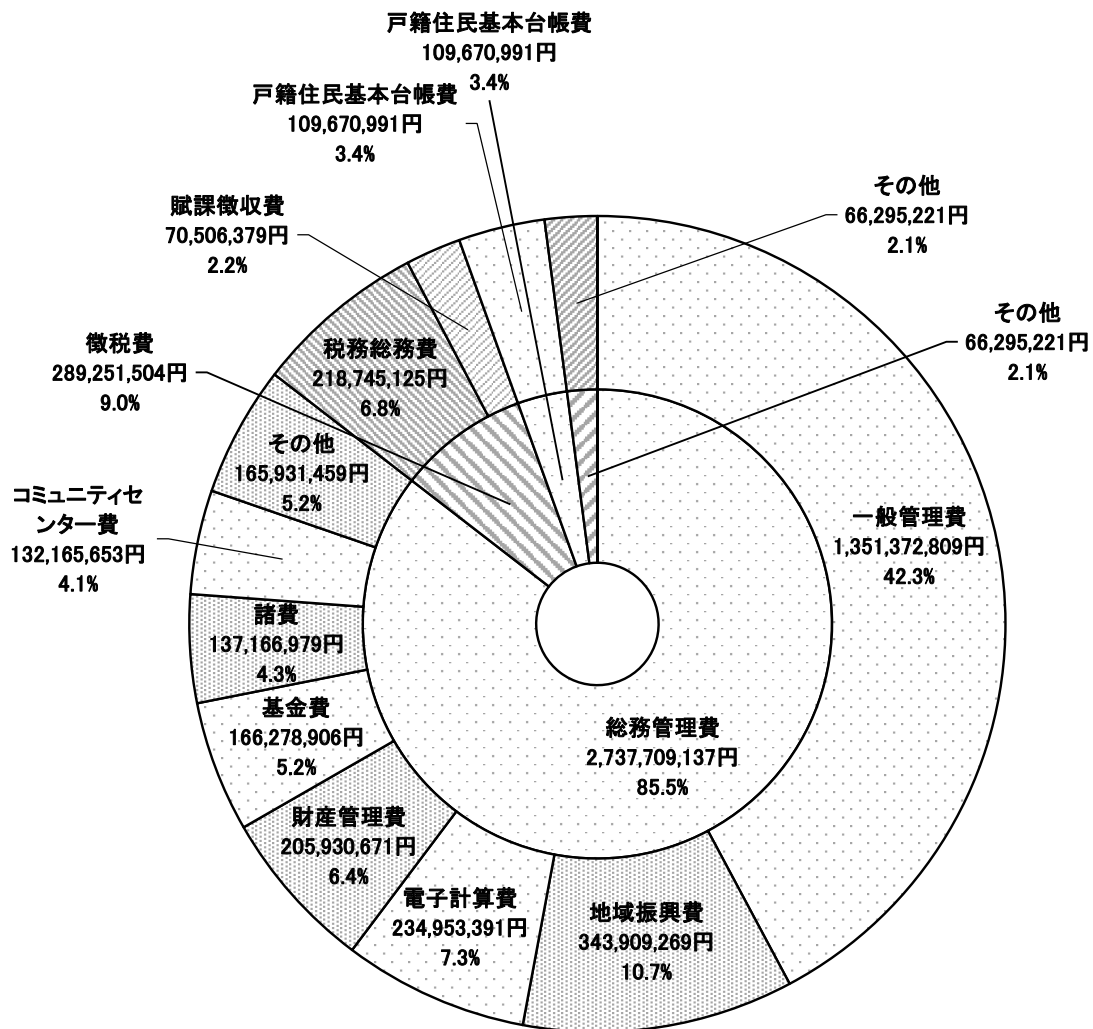
支出済額は2億2,929万9,440円で、執行率は98.7%となり、前年度に比べ670万2,041円(2.8%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,463,796,000	3,584,962,000	△ 121,166,000	△ 3.4
支 出 済 額	3,202,926,853	3,348,804,673	△ 145,877,820	△ 4.4
翌年度繰越額	145,056,800	72,406,000	72,650,800	100.3
不 用 額	115,812,347	163,751,327	△ 47,938,980	△ 29.3
執 行 率	92.5	93.4		△ 0.9

総務費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は32億292万6,853円で、執行率は92.5%となり、前年度に比べ1億4,587万7,820円(4.4%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、一般管理費13億5,137万2,809円、地域振興費3億4,390万9,269円及び電子計算費2億3,495万3,391円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は1億4,505万6,800円で、前年度に比べ7,265万800円(100.3%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費過次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
総務管理費	会計年度任用職員制度導入支援業務委託費	540,000
	合 計	540,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
総務管理費	契約事務費	951,000
	ふるさと龍ヶ崎応援事業	9,068,000
	道の駅整備事業	83,457,000
	合 計	93,476,000

事故繰越し

(単位：円)

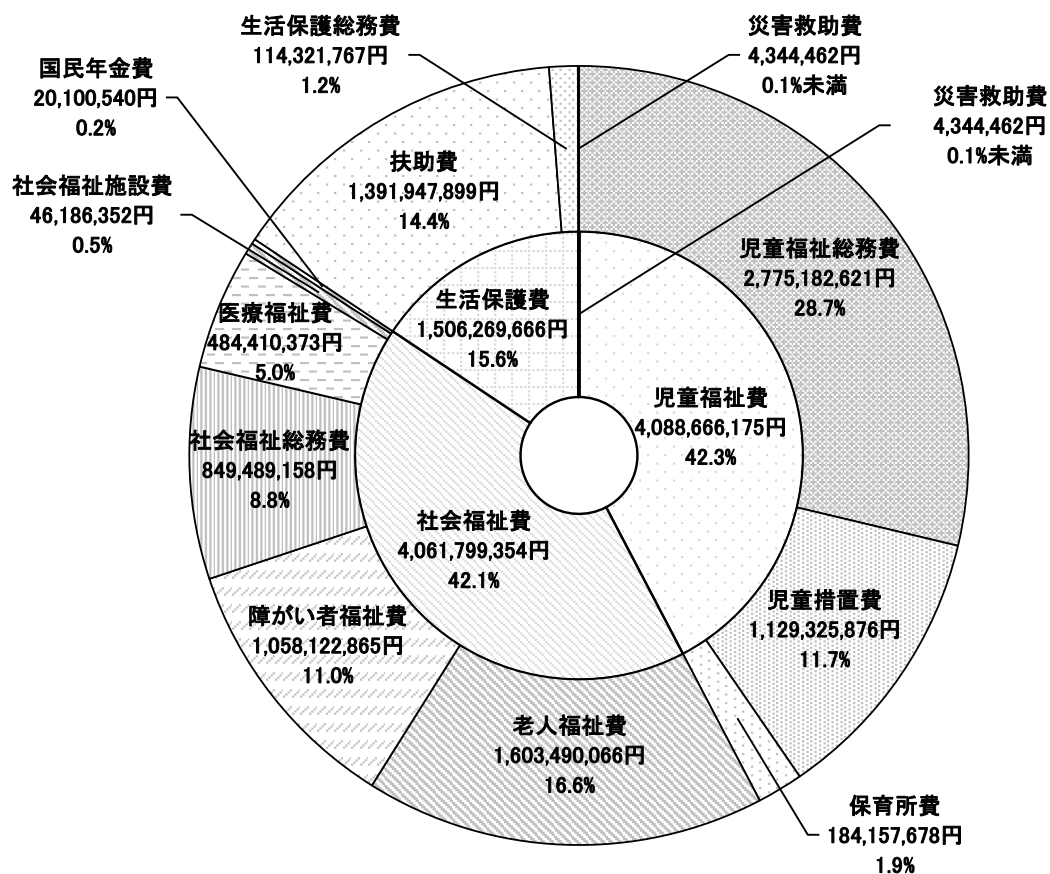
区分	事業名	繰越額
総務管理費	道の駅整備事業	51,040,800
	合 計	51,040,800

第3款 民生費

(単位：円・%・ポイント)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
予算現額	9,839,001,000	10,135,976,000	△ 296,975,000	△ 2.9
支出済額	9,661,079,657	9,671,643,399	△ 10,563,742	△ 0.1
翌年度繰越額	0	18,496,000	△ 18,496,000	皆減
不用額	177,921,343	445,836,601	△ 267,915,258	△ 60.1
執行率	98.2	95.4		2.8

民生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(7) 支出済額は96億6,107万9,657円で、執行率は98.2%となり、前年度に比べ1,056万3,742円(0.1%)減少している。

(4) 支出済額の主なものは、児童福祉総務費27億7,518万2,621円、老人福祉費16億349万66円及び扶助費13億9,194万7,899円である。

民生費における扶助費の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減		主な扶助費
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
社会福祉費	1,487,347,760	33.7	1,380,146,930	31.4	107,200,830	7.8	障がい者介護給付費 医療福祉費（県補助分） 障がい者訓練等給付費
社会福祉総務費	41,500	0.0	81,000	0.0	△ 39,500	△ 48.8	
障がい者福祉費	1,025,555,334	23.2	922,908,484	21.0	102,646,850	11.1	
老人福祉費	11,594,009	0.3	9,765,939	0.2	1,828,070	18.7	
医療福祉費	450,156,917	10.2	447,391,507	10.2	2,765,410	0.6	
児童福祉費	1,585,110,100	35.8	1,629,001,027	37.0	△ 43,890,927	△ 2.7	児童手当 児童扶養手当 障がい児通所給付費
児童福祉総務費	443,186,400	10.0	453,127,877	10.3	△ 9,941,477	△ 2.2	
児童措置費	1,127,657,000	25.5	1,160,751,000	26.4	△ 33,094,000	△ 2.9	
保育所費	14,266,700	0.3	15,122,150	0.3	△ 855,450	△ 5.7	
生活保護費	1,343,064,265	30.5	1,394,780,597	31.6	△ 51,716,332	△ 3.7	医療扶助費 生活扶助費 住宅扶助費
扶助費	1,343,064,265	30.5	1,394,780,597	31.6	△ 51,716,332	△ 3.7	
災害救助費	300,000	0.0	200,000	0.0	100,000	50.0	災害見舞金
災害救助費	300,000	0.0	200,000	0.0	100,000	50.0	
合 計	4,415,822,125	100.0	4,404,128,554	100.0	11,693,571	0.3	

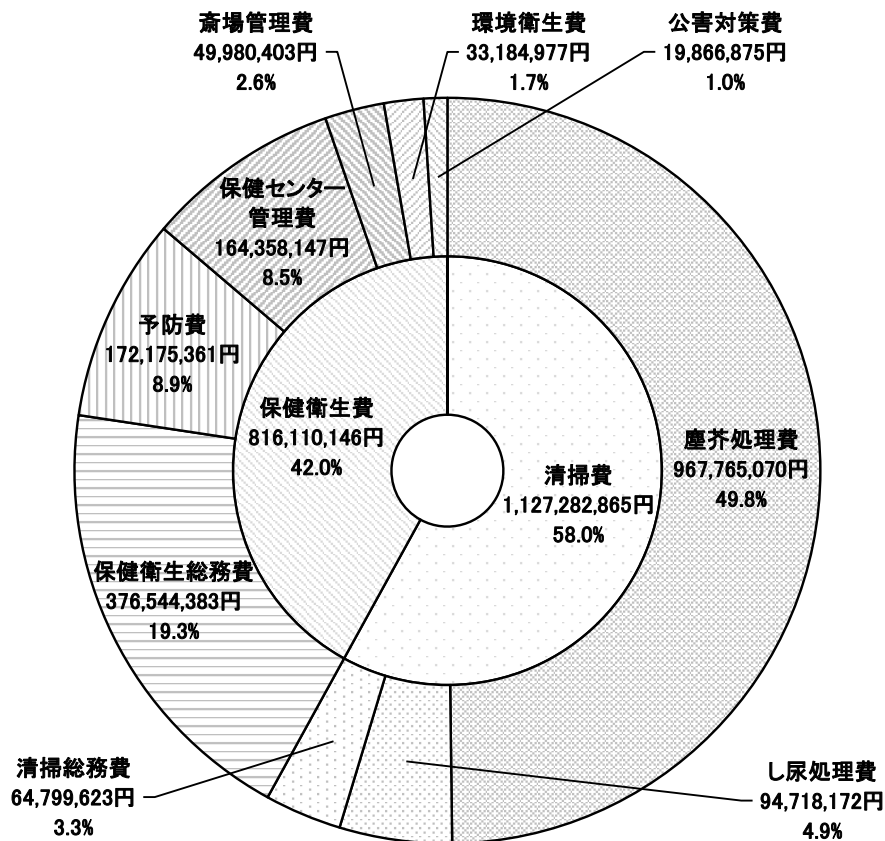
(ウ) 翌年度繰越額は0円で、前年度に比べ1,849万6,000円（皆減）減少している。

第4款 衛生費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予算現額	2,037,456,000	1,894,996,000	142,460,000	7.5
支出済額	1,943,393,011	1,837,788,749	105,604,262	5.7
翌年度繰越額	45,112,000	359,000	44,753,000	12,466.0
不用額	48,950,989	56,848,251	△ 7,897,262	△ 13.9
執行率	95.4	97.0		△ 1.6

衛生費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (ア) 支出済額は19億4,339万3,011円で、執行率は95.4%となり、前年度に比べ1億560万4,262円(5.7%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、塵芥処理費9億6,776万5,070円及び保健衛生総務費3億7,654万4,383円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は4,511万2,000円で、前年度に比べ4,475万3,000円(12,466.0%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
保健衛生費	(仮称) まいん「元気」サポートセンター整備事業	45,112,000
合 計		45,112,000

第5款 労働費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,960,000	12,958,000	2,000	0.0
支 出 済 額	12,854,259	12,855,398	△ 1,139	0.0
不 用 額	105,741	102,602	3,139	3.1
執 行 率	99.2	99.2		0.0

(7) 支出済額は1,285万4,259円で、執行率は99.2%となり、前年度に比べ1,139円（0.1%未満）減少している。

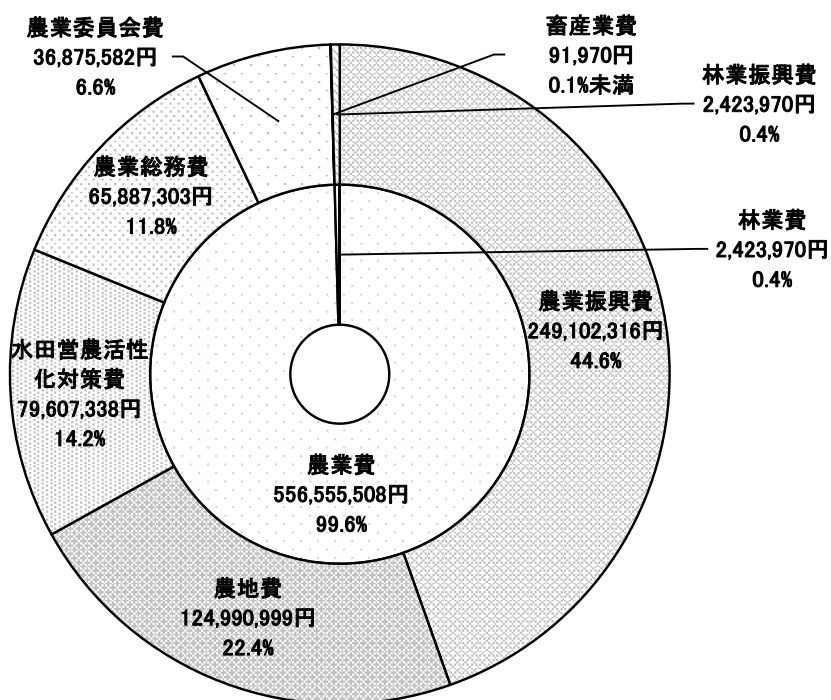
(イ) 支出済額の主なものは、シルバー人材センター援助費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	586,563,000	628,258,000	△ 41,695,000	△ 6.6
支 出 済 額	558,979,478	602,695,692	△ 43,716,214	△ 7.3
翌年度繰越額	0	10,005,000	△ 10,005,000	皆減
不 用 額	27,583,522	15,557,308	12,026,214	77.3
執 行 率	95.3	95.9		△ 0.6

農林水産業費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(7) 支出済額は5億5,897万9,478円で、執行率は95.3%となり、前年度に比べ4,371万6,214円(7.3%)減少している。

(4) 支出済額の主なものは、農業振興費2億4,910万2,316円及び農地費1億2,499万999円である。

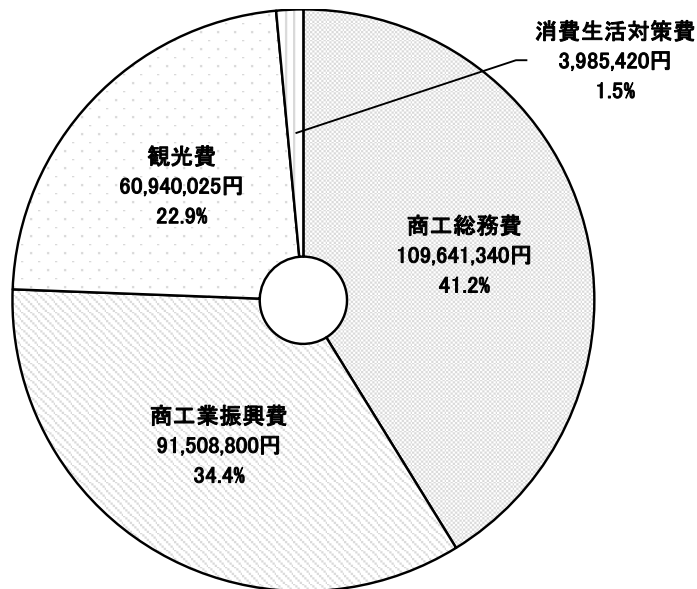
(ウ) 翌年度繰越額は0円で、前年度に比べ1,000万5,000円(皆減)減少している。

第7款 商工費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	289,904,000	257,100,000	32,804,000	12.8
支 出 済 額	266,075,585	237,987,961	28,087,624	11.8
翌年度繰越額	3,462,000	1,569,000	1,893,000	120.7
不 用 額	20,366,415	17,543,039	2,823,376	16.1
執 行 率	91.8	92.6		△ 0.8

商工費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



(7) 支出済額は2億6,607万5,585円で、執行率は91.8%となり、前年度に比べ2,808万7,624円(11.8%)増加している。

(4) 支出済額の主なものは、商工総務費1億964万1,340円、商工業振興費9,150万8,800円及び観光費6,094万25円である。

(ウ) 翌年度繰越額は346万2,000円で、前年度に比べ189万3,000円（120.7%）増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

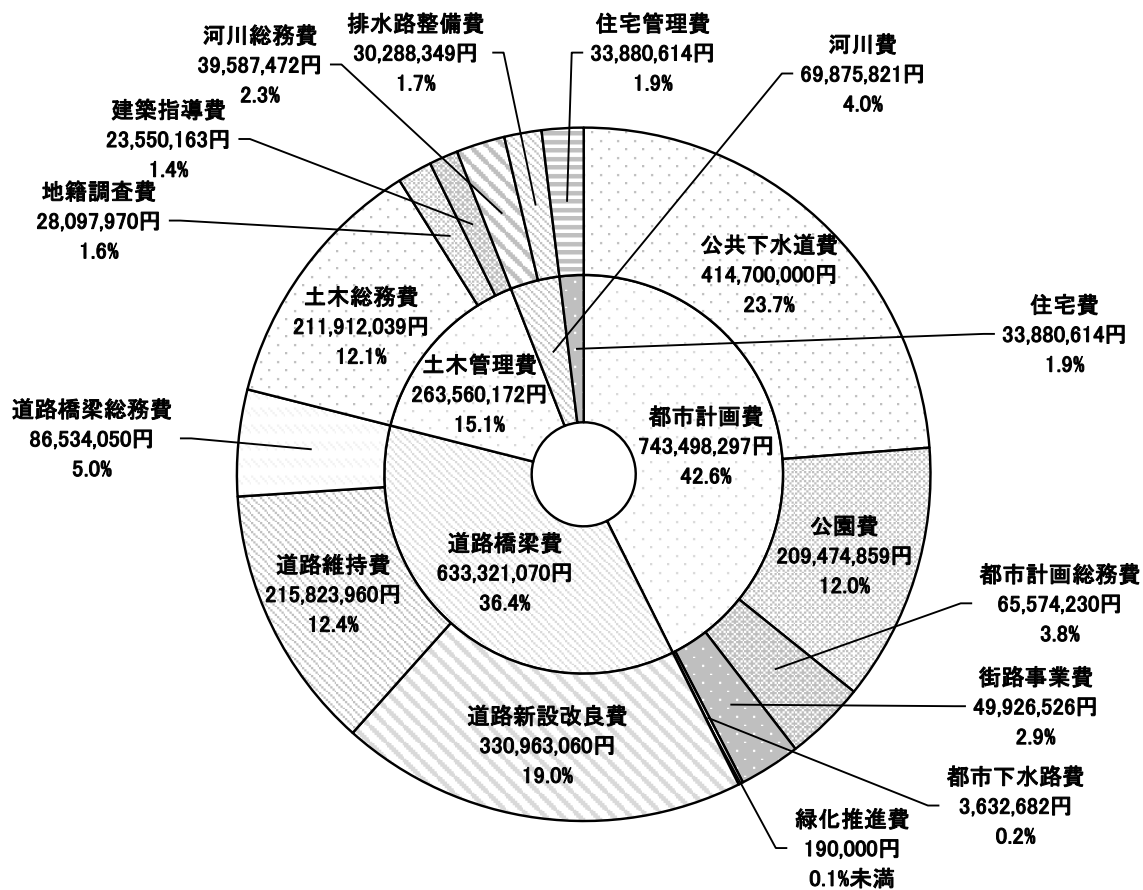
区分	事業名	繰越額
商工費	(仮称) まちなか再生プラン策定業務委託費	3,462,000
合 計		3,462,000

第8款 土木費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,926,411,000	1,831,353,000	95,058,000	5.2
支 出 済 額	1,744,135,974	1,607,831,448	136,304,526	8.5
翌年度繰越額	115,381,600	167,703,000	△ 52,321,400	△ 31.2
不 用 額	66,893,426	55,818,552	11,074,874	19.8
執 行 率	90.5	87.8		2.7

土木費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額17億4,413万5,974円は、執行率は90.5%で、前年度に比べ1億3,630万4,526円(8.5%)増加している。
- (イ) 支出済額の主なものは、公共下水道費4億1,470万円、道路新設改良費3億3,096万3,060円及び道路維持費2億1,582万3,960円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は1億1,538万1,600円で、前年度に比べ5,232万1,400円(31.2%)減少している。

繰越事業は、次のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
土木管理費	宅地耐震化推進事業	5,478,000
道路橋梁費	市道第Ⅱ-7号線整備事業	1,350,000
河川費	排水路整備事業	57,200,000
都市計画費	都市公園管理費	50,900,000
合 計		114,928,000

事故繰越し

(単位：円)

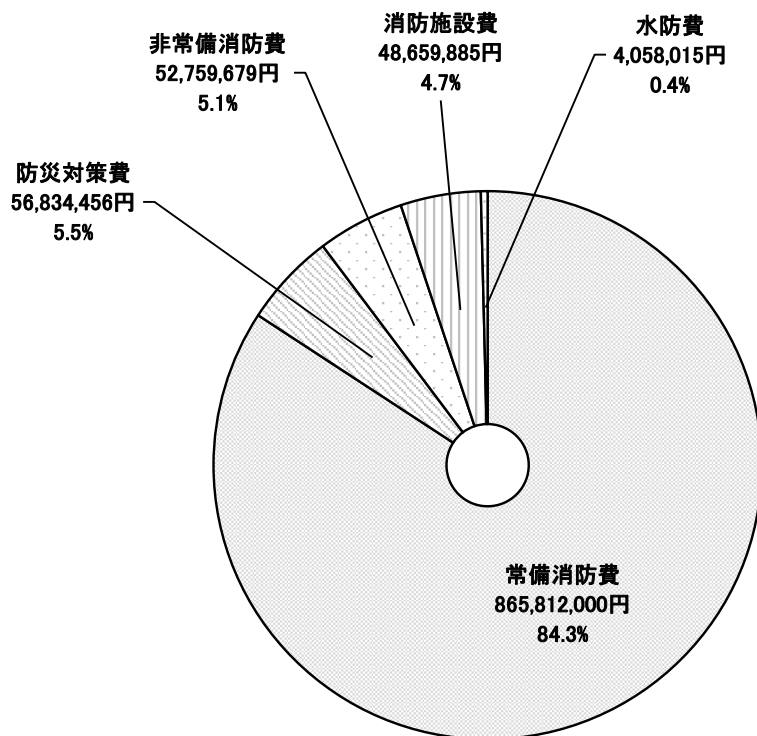
区分	事業名	繰越額
道路橋梁費	道路管理事務費	453,600
合 計		453,600

第9款 消防費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,037,719,000	1,056,140,000	△ 18,421,000	△ 1.7
支 出 済 額	1,028,124,035	1,045,599,743	△ 17,475,708	△ 1.7
不 用 額	9,594,965	10,540,257	△ 945,292	△ 9.0
執 行 率	99.1	99.0		0.1

消防費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



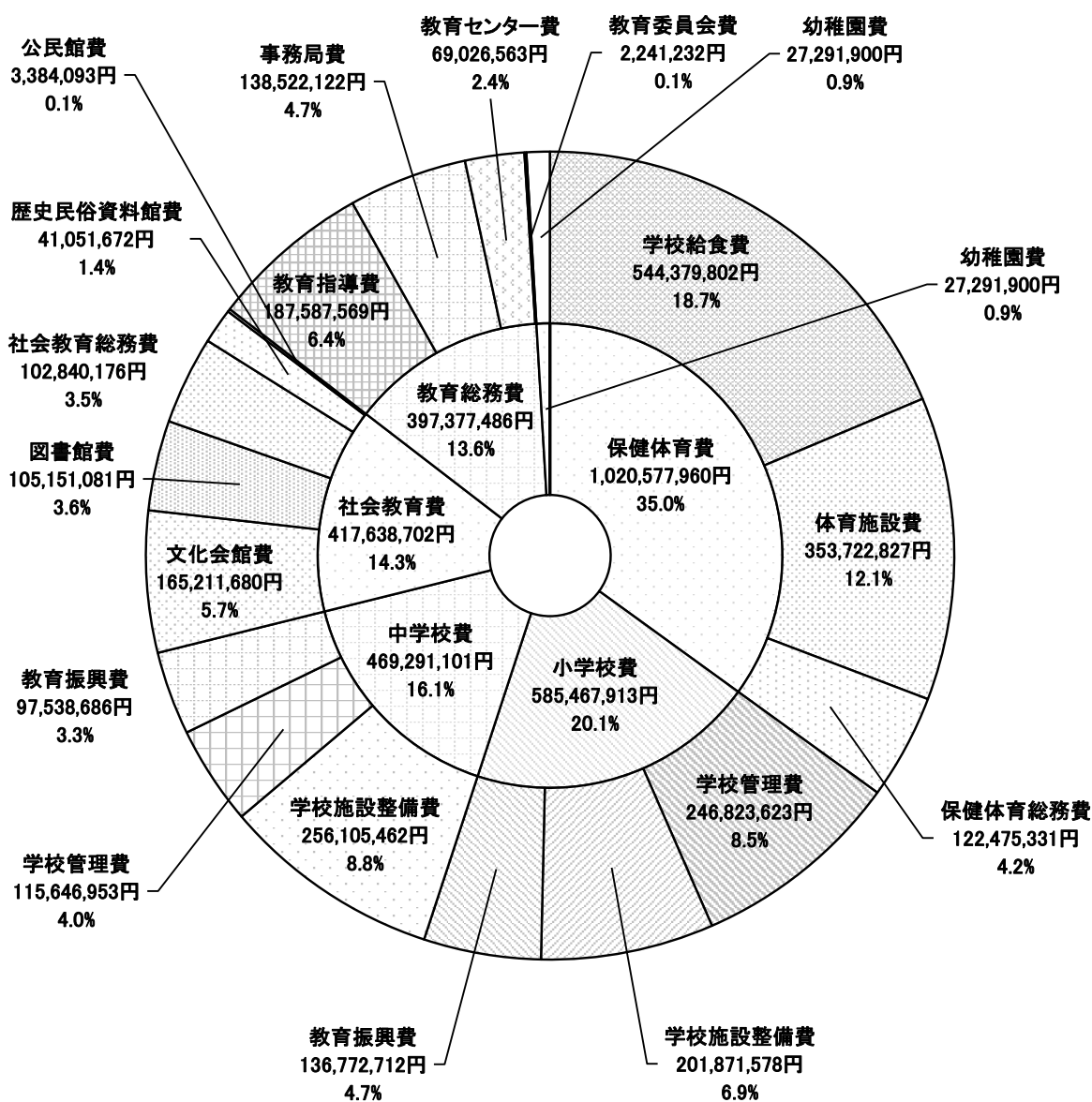
- (7) 支出済額は10億2,812万4,035円で、執行率は99.1%となり、前年度に比べ1,747万5,708円(1.7%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、常備消防費8億6,581万2,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,319,931,000	3,211,643,000	108,288,000	3.4
支 出 済 額	2,917,645,062	3,088,925,602	△ 171,280,540	△ 5.5
翌年度繰越額	326,304,158	16,143,000	310,161,158	1,921.3
不 用 額	75,981,780	106,574,398	△ 30,592,618	△ 28.7
執 行 率	87.9	96.2		△ 8.3

教育費の支出済額の構成状況は、次のとおりである。



- (7) 支出済額は29億1,764万5,062円で、執行率は87.9%となり、前年度に比べ1億7,128万540円(5.5%)減少している。
- (イ) 支出済額の主なものは、学校給食費5億4,437万9,802円及び体育施設費3億5,372万2,827円である。
- (ウ) 翌年度繰越額は3億2,630万4,158円で、前年度に比べ3億1,016万1,158円(1,921.3%)増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
社会教育費	文化会館改修事業	9,409,000
合 計		9,409,000

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
小学校費	小学校施設整備事業	153,637,000
中学校費	中学校施設整備事業	141,156,000
保健体育費	総合運動公園等管理運営費	432,000
	総合運動公園リニューアル事業	15,000,000
	新学校給食センター建設事業	6,629,000
合 計		316,854,000

事故繰越し

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
社会教育費	文化財保護費	41,158
合 計		41,158

第11款 公債費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,690,996,000	2,684,602,000	6,394,000	0.2
支 出 済 額	2,690,098,306	2,681,000,589	9,097,717	0.3
不 用 額	897,694	3,601,411	△ 2,703,717	△ 75.1
執 行 率	100.0	99.9		0.1

(7) 支出済額は26億9,009万8,306円で、執行率は100.0%となり、前年度に比べ909万7,717円(0.3%)増加している。

(4) 支出済額は、一般会計債元金償還費24億9,219万1,087円及び一般会計債利子償還費1億9,790万7,219円となっている。

一般会計債の推移については、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一般会計債借入額	1,719,073,000	1,887,876,000	2,139,114,000
一般会計債(元金)償還額	2,492,191,087	2,446,728,247	2,276,936,150
災害援護資金貸付金(元金)償還額	705,733	5,394,190	2,500,000
年度末現在高	23,258,856,500	24,032,680,320	24,596,926,757

第12款 諸支出金

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	38,000	228,000	△ 190,000	△ 83.3
支 出 済 額	21,683	32,775	△ 11,092	△ 33.8
不 用 額	16,317	195,225	△ 178,908	△ 91.6
執 行 率	57.1	14.4		42.7

支出済額は2万1,683円で、執行率は57.1%となり、前年度に比べ1万1,092円(33.8%)減少している。

第13款 予備費

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	18,268,000	19,222,000	△ 954,000	△ 5.0
充 用 額	9,437,000	5,747,000	3,690,000	64.2
不 用 額	8,831,000	13,475,000	△ 4,644,000	△ 34.5
充 用 率	51.7	29.9		21.8

充用額は943万7,000円で、前年度に比べ369万円（64.2%）増加している。

款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款 別	充 用 額
総 務 費	2,749,000
民 生 費	2,307,000
衛 生 費	1,229,000
農 林 水 産 業 費	33,000
商 工 費	100,000
消 防 費	364,000
教 育 費	2,655,000
合 計	9,437,000

3 特別会計

(1) 概要

特別会計は国民健康保険事業特別会計等8会計で、全体の予算執行状況は、予算現額169億3,758万4,000円に対し歳入165億3,106万6,587円(対予算比97.6%)、歳出164億4,207万2,932円(対予算比97.1%)の決算額であり、これを前年度と比較すると、歳入で10億4,397万9,139円(5.9%)、歳出で9億4,957万4,599円(5.5%)それぞれ減少となっている。

特別会計全てにおいて、一般会計からの繰り入れがあり、繰入総額は25億7,850万9,885円である。

特別会計の実質収支は8,649万4,615円であり、一般会計との繰入金、繰出金の重複額を控除した純計実質収支は24億9,201万5,270円のマイナスとなっている。

各特別会計の審査の結果は、次頁以降のとおりである。

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概要

国民健康保険事業特別会計の予算現額は78億9,419万5,000円で、前年度に比べ10億6,587万8,000円(11.9%)の減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は78億897万3,653円(対予算比98.9%)で前年度に比べ11億4,123万3,752円(12.8%)、歳出は77億9,976万8,315円(対予算比98.8%)で前年度に比べ10億3,825万7,207円(11.7%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は920万5,338円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は1億297万6,545円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,894,195,000	8,960,073,000	△ 1,065,878,000	△ 11.9
調 定 額	8,040,860,993	9,186,451,731	△ 1,145,590,738	△ 12.5
収 入 済 額	7,808,973,653	8,950,207,405	△ 1,141,233,752	△ 12.8
不 納 欠 損 額	29,603,630	29,992,989	△ 389,359	△ 1.3
収 入 未 済 額	202,283,710	206,251,337	△ 3,967,627	△ 1.9
収入率	対予算	98.9	99.9	△ 1.0
	対調定	97.1	97.4	△ 0.3

(ア) 収入済額は78億897万3,653円で、前年度に比べ11億4,123万3,752円(12.8%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、県支出金52億6,181万1,534円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金は5億7,314万2,663円で、前年度に比べ1,476万7,613円(2.5%)減少している。

国民健康保険税の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
平成30年度	1,935,691,059	96.9	1,712,914,513	96.9	29,557,416	193,219,130	88.5
平成29年度	1,997,075,375	90.8	1,768,021,539	92.8	29,796,205	199,257,631	88.5
平成28年度	2,200,110,130	90.9	1,906,075,088	95.8	62,384,439	231,650,603	86.6

(ウ) 国民健康保険税の収入済額17億1,291万4,513円は、前年度に比べ5,510万7,026円(3.1%)減少している。

(エ) 不納欠損額は2,955万7,416円で、前年度に比べ23万8,789円(0.8%)減少している。

(オ) 収入未済額は1億9,321万9,130円で、前年度に比べ603万8,501円(3.0%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	7,894,195,000	8,960,073,000	△ 1,065,878,000	△ 11.9
支 出 済 額	7,799,768,315	8,838,025,522	△ 1,038,257,207	△ 11.7
不 用 額	94,426,685	122,047,478	△ 27,620,793	△ 22.6
執 行 率	98.8	98.6		0.2

(ア) 支出済額は77億9,976万8,315円で、前年度に比べ10億3,825万7,207円(11.7%)減少している。

執行率は98.8%で、不用額は9,442万6,685円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費51億2,925万168円及び国民健康保険事業費納付金23億5,247万1,136円である。

保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
療 養 諸 費	4,494,266,424	4,443,119,626	51,146,798	1.2
高 額 療 養 費	603,741,074	574,596,928	29,144,146	5.1
移 送 費	0	0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費	26,192,670	26,390,244	△ 197,574	△ 0.7
葬 祭 諸 費	5,050,000	4,900,000	150,000	3.1
合 計	5,129,250,168	5,049,006,798	80,243,370	1.6

支援金・納付金・拠出金等の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者支援金等	—	1,116,989,731	△ 1,116,989,731	皆減
前期高齢者納付金等	—	4,045,364	△ 4,045,364	皆減
病床転換支援金等	—	6,962	△ 6,962	皆減
老人保健拠出金	—	18,718	△ 18,718	皆減
介護納付金	—	415,633,519	△ 415,633,519	皆減
国民健康保険事業費納付金	2,352,471,136	—	2,352,471,136	皆増
共同事業拠出金	1,246	1,845,358,412	△ 1,845,357,166	△ 100.0
合 計	2,352,472,382	3,382,052,706	△ 1,029,580,324	△ 30.4

(3) 公共下水道事業特別会計

ア 概要

公共下水道事業特別会計の予算現額は23億6,608万円で、前年度に比べ1億2,211万7,000円(4.9%)減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は21億3,885万3,676円(対予算比90.4%)で前年度に比べ2億7,498万9,635円(11.4%)、歳出は21億3,495万7,139円(対予算比90.2%)で前年度に比べ2億7,035万836円(11.2%)それぞれ減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は389万6,537円で、翌年度へ繰り越すべき財源242万5,040円を差し引いた実質収支は147万1,497円となっている。

なお、単年度収支は1万3,839円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,366,080,000	2,488,197,000	△ 122,117,000	△ 4.9
調 定 額	2,241,952,544	2,517,574,943	△ 275,622,399	△ 10.9
収 入 済 額	2,138,853,676	2,413,843,311	△ 274,989,635	△ 11.4
不 納 欠 損 額	19,865,785	5,043,562	14,822,223	293.9
収 入 未 済 額	83,233,083	98,688,070	△ 15,454,987	△ 15.7
収入率	対予算	90.4	97.0	△ 6.6
	対調定	95.4	95.9	△ 0.5

(ア) 収入済額は21億3,885万3,676円で、前年度に比べ2億7,498万9,635円(11.4%)減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、使用料及び手数料11億6,309万18円である。

分担金及び負担金の収入状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
平成30年度	24,127,230	105.4	7,480,580	134.8	13,787,160	2,859,490	31.0
平成29年度	22,893,260	102.8	5,550,830	95.1	0	17,342,430	24.2
平成28年度	22,280,310	77.4	5,835,980	45.8	0	16,444,330	26.2

(ウ) 分担金及び負担金の収入済額は748万580円で、前年度に比べ192万9,750円(34.8%)増加している。

収入率は31.0%で、前年度の24.2%に比べ6.8ポイント上昇している。

(エ) 不納欠損額は1,378万7,160円で、前年度に比べ1,378万7,160円(皆増)増加している。

(オ) 収入未済額は285万9,490円で、前年度に比べ1,448万2,940円(83.5%)減少している。

使用料及び手数料の収入状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
	金額	対前年度比	金額	対前年度比			
平成30年度	1,249,542,236	100.4	1,163,090,018	100.5	6,078,625	80,373,593	93.1
平成29年度	1,244,131,042	102.1	1,157,741,840	102.3	5,043,562	81,345,640	93.1
平成28年度	1,218,994,578	101.3	1,131,908,570	101.4	6,872,909	80,213,099	92.9

(カ) 使用料及び手数料の収入済額は11億6,309万18円で、前年度に比べ534万8,178円(0.5%)増加している。

収入率は93.1%で、前年度と同率となっている。

(キ) 不納欠損額は607万8,625円で、前年度に比べ103万5,063円(20.5%)増加している。

(ク) 収入未済額は8,037万3,593円で、前年度に比べ97万2,047円(1.2%)減少している。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,366,080,000	2,488,197,000	△ 122,117,000	△ 4.9
支 出 済 額	2,134,957,139	2,405,307,975	△ 270,350,836	△ 11.2
翌年度繰越額	225,225,040	70,250,000	154,975,040	220.6
不 用 額	5,897,821	12,639,025	△ 6,741,204	△ 53.3
執 行 率	90.2	96.7		△ 6.5

(ア) 支出済額は21億3,495万7,139円で、前年度に比べ2億7,035万836円（11.2%）減少している。
執行率は90.2%で、不用額は589万7,821円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、公債費12億7,508万3,987円及び下水道費8億5,987万3,152円である。

(ウ) 翌年度繰越額は2億2,522万5,040円で、前年度に比べ1億5,497万5,040円（220.6%）増加している。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費通次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
下水道管理費	地方公営企業会計移行支援業務委託費	10,891,040
下水道建設費	佐貫排水ポンプ場改築事業	206,472,000
合 計		217,363,040

繰越明許費

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
下水道建設費	公共下水道改築等事業	512,000
	流域下水道整備事業	7,350,000
合 計		7,862,000

エ 地方債

市債の推移については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 債 借 入 額	455,200,000	600,500,000	533,000,000
市債(元金)償還額	1,076,174,696	1,075,430,027	1,081,509,530
年 度 末 現 在 高	11,581,148,591	12,202,123,287	12,677,053,314

(4) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

農業集落排水事業特別会計の予算現額は6,595万9,000円で、前年度に比べ597万7,000円（8.3%）減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は6,396万2,923円（対予算比97.0%）で前年度に比べ519万1,343円（7.5%）、歳出は6,370万33円（対予算比96.6%）で前年度に比べ514万6,302円（7.5%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は26万2,890円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は4万5,041円のマイナスとなっている。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,959,000	71,936,000	△ 5,977,000	△ 8.3
調 定 額	64,485,057	69,665,916	△ 5,180,859	△ 7.4
収 入 済 額	63,962,923	69,154,266	△ 5,191,343	△ 7.5
不 納 欠 損 額	56,800	134,120	△ 77,320	△ 57.6
収 入 未 済 額	465,334	377,530	87,804	23.3
収入率	対予算	97.0		0.9
	対調定	99.2		△ 0.1

(ア) 収入済額は6,396万2,923円で、前年度に比べ519万1,343円（7.5%）減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金4,680万円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金4,680万円は、前年度に比べ130万円（2.7%）減少している。

ウ 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	65,959,000	71,936,000	△ 5,977,000	△ 8.3
支 出 済 額	63,700,033	68,846,335	△ 5,146,302	△ 7.5
不 用 額	2,258,967	3,089,665	△ 830,698	△ 26.9
執 行 率	96.6	95.7		0.9

(ア) 支出済額は6,370万33円で、前年度に比べ514万6,302円（7.5%）減少している。

執行率は96.6%で、不用額は225万8,967円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、公債費4,597万3,557円及び農業集落排水事業費1,772万6,476円である。

エ 地方債

市債の推移については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 債 借 入 額	12,600,000	12,900,000	13,300,000
市債(元金)償還額	39,305,870	41,586,689	33,516,771
年 度 末 現 在 高	420,219,973	446,925,843	475,612,532

(5) 介護保険事業特別会計

ア 概要

介護保険事業特別会計の予算現額は50億5,322万3,000円で、前年度に比べ2億3,190万8,000円(4.8%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は49億7,816万9,796円(対予算比98.5%)で前年度に比べ1億6,820万2,670円(3.5%)、歳出は49億606万8,660円(対予算比97.1%)で前年度に比べ1億5,668万8,835円(3.3%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は7,210万1,136円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は1,151万3,835円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,053,223,000	4,821,315,000	231,908,000	4.8
調 定 額	5,020,260,596	4,857,535,126	162,725,470	3.3
収 入 済 額	4,978,169,796	4,809,967,126	168,202,670	3.5
不 納 欠 損 額	14,466,100	15,619,100	△ 1,153,000	△ 7.4
収 入 未 済 額	27,624,700	31,948,900	△ 4,324,200	△ 13.5
収入率	対予算	98.5	99.8	△ 1.3
	対調定	99.2	99.0	0.2

(ア) 収入済額は49億7,816万9,796円で、前年度に比べ1億6,820万2,670円(3.5%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、保険料13億6,436万700円及び支払基金交付金12億5,033万2,720円である。

保険料の収納状況の推移については、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比			
平成30年度	1,406,451,500	104.4	1,364,360,700	104.9	14,466,100	27,624,700	97.0
平成29年度	1,347,716,900	103.4	1,300,148,900	103.9	15,619,100	31,948,900	96.5
平成28年度	1,302,832,300	104.2	1,251,624,300	104.5	15,499,200	35,708,800	96.1

(ウ) 保険料の収入済額は13億6,436万700円で、前年度に比べ6,421万1,800円（4.9%）増加している。

収入率は97.0%で、前年度の96.5%に比べ0.5ポイント上昇している。

(エ) 不納欠損額は1,446万6,100円で、前年度に比べ115万3,000円（7.4%）減少している。

(オ) 収入未済額は2,762万4,700円で、前年度に比べ432万4,200円（13.5%）減少している。

ウ 歳 出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,053,223,000	4,821,315,000	231,908,000	4.8
支 出 済 額	4,906,068,660	4,749,379,825	156,688,835	3.3
不 用 額	147,154,340	71,935,175	75,219,165	104.6
執 行 率	97.1	98.5		△ 1.4

(ア) 支出済額は49億606万8,660円で、前年度に比べ1億5,668万8,835円（3.3%）増加している。

執行率は97.1%で、不用額は1億4,715万4,340円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、保険給付費45億3,345万1,155円である。

(6) 障がい児支援サービス事業特別会計

ア 概要

障がい児支援サービス事業特別会計の予算現額は3,479万6,000円で、前年度に比べ271万7,000円(8.5%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は3,356万2,099円(対予算比96.5%)で前年度に比べ232万9,036円(7.5%)、歳出は3,356万2,099円(対予算比96.5%)で前年度に比べ233万4,440円(7.5%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は5,404円のマイナスとなっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	34,796,000	32,079,000	2,717,000	8.5
調 定 額	33,562,099	31,233,063	2,329,036	7.5
収 入 済 額	33,562,099	31,233,063	2,329,036	7.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	96.5	97.4	△ 0.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は3,356万2,099円で、前年度に比べ232万9,036円(7.5%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金2,096万2,514円及びサービス事業収入1,255万3,375円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	34,796,000	32,079,000	2,717,000	8.5
支 出 済 額	33,562,099	31,227,659	2,334,440	7.5
不 用 額	1,233,901	851,341	382,560	44.9
執 行 率	96.5	97.3		△ 0.8

(ア) 支出済額は3,356万2,099円で、前年度に比べ233万4,440円(7.5%)増加している。

執行率は96.5%で、不用額は123万3,901円となっている。

(イ) 支出済額の内訳は、総務費2,295万9,216円及びサービス事業費1,060万2,883円である。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 概要

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は14億797万3,000円で、前年度に比べ1億2,185万8,000円(9.5%)増加となっている。

これに対する決算額は、歳入は14億175万2,868円(対予算比99.6%)で前年度に比べ1億1,901万2,166円(9.3%)、歳出は13億9,859万9,468円(対予算比99.3%)で前年度に比べ1億1,763万9,106円(9.2%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は315万3,400円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も同額となっている。

なお、単年度収支は137万3,060円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,407,973,000	1,286,115,000	121,858,000	9.5
調 定 額	1,405,770,768	1,287,062,002	118,708,766	9.2
収 入 済 額	1,401,752,868	1,282,740,702	119,012,166	9.3
不 納 欠 損 額	685,400	1,027,500	△ 342,100	△ 33.3
収 入 未 済 額	3,332,500	3,293,800	38,700	1.2
収入率	対予算	99.6	99.7	△ 0.1
	対調定	99.7	99.7	0.0

(ア) 収入済額は14億175万2,868円で、前年度に比べ1億1,901万2,166円(9.3%)増加している。

(イ) 収入済額の主なものは、繰入金7億6,095万9,636円及び後期高齢者医療保険料6億2,568万5,500円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,407,973,000	1,286,115,000	121,858,000	9.5
支 出 済 額	1,398,599,468	1,280,960,362	117,639,106	9.2
不 用 額	9,373,532	5,154,638	4,218,894	81.8
執 行 率	99.3	99.6		△ 0.3

(ア) 支出済額は13億9,859万9,468円で、前年度に比べ1億1,763万9,106円(9.2%)増加している。
執行率は99.3%で、不用額は937万3,532円となっている。

(イ) 支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金13億4,065万1,567円である。

(8) 介護サービス事業特別会計

ア 概要

介護サービス事業特別会計の予算現額は1,570万円で、前年度に比べ379万6,000円（19.5%）減少となっている。

これに対する決算額は、歳入は1,018万3,567円（対予算比64.9%）で前年度に比べ771万6,286円（43.1%）、歳出は1,018万3,567円（対予算比64.9%）で前年度に比べ771万6,286円（43.1%）それぞれ減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支も0円となっている。

なお、単年度収支は0円となっている。

イ 歳入

（単位：円・%・ポイント）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,700,000	19,496,000	△ 3,796,000	△ 19.5
調 定 額	10,183,567	17,899,853	△ 7,716,286	△ 43.1
収 入 済 額	10,183,567	17,899,853	△ 7,716,286	△ 43.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率	対予算	64.9	91.8	△ 26.9
	対調定	100.0	100.0	0.0

(ア) 収入済額は1,018万3,567円で、前年度に比べ771万6,286円（43.1%）減少している。

(イ) 収入済額の主なものは、サービス収入978万5,899円である。

ウ 歳出

（単位：円・%・ポイント）

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,700,000	19,496,000	△ 3,796,000	△ 19.5
支 出 済 額	10,183,567	17,899,853	△ 7,716,286	△ 43.1
不 用 額	5,516,433	1,596,147	3,920,286	245.6
執 行 率	64.9	91.8		△ 26.9

(ア) 支出済額は1,018万3,567円で、前年度に比べ771万6,286円（43.1%）減少している。

執行率は64.9%で、不用額は551万6,433円となっている。

(イ) 支出済額は、サービス事業費1,018万3,567円である。

(9) 工業団地拡張事業特別会計

ア 概要

工業団地拡張事業特別会計は平成30年度より開始した新規の会計である。

予算現額は9,965万8,000円であり、これに対する決算額は、歳入が9,560万8,005円(対予算比95.9%)、歳出が9,523万3,651円(対予算比95.6%)となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は37万4,354円で、翌年度へ繰り越すべき財源7万4,000円を差し引いた実質収支は30万354円となっている。

イ 歳入

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	99,658,000	—	99,658,000	皆増
調 定 額	95,608,005	—	95,608,005	皆増
収 入 済 額	95,608,005	—	95,608,005	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	0.0
収 入 未 済 額	0	—	0	0.0
収入率	対予算	95.9	—	皆増
	対調定	100.0	—	皆増

(ア) 収入済額は、9,560万8,005円である。

(イ) 収入済額の主なものは、市債6,410万円及び繰入金3,150万8,000円である。

(ウ) 一般会計からの繰入金は、3,150万8,000円である。

ウ 歳出

(単位：円・%・ポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	99,658,000	—	99,658,000	皆増
支 出 済 額	95,233,651	—	95,233,651	皆増
翌年度繰越額	2,074,000	—	2,074,000	皆増
不 用 額	2,350,349	—	2,350,349	皆増
執 行 率	95.6	—		皆増

(ア) 支出済額は、工業団地拡張事業費9,523万3,651円である。

執行率は95.6%で、不用額は235万349円となっている。

(イ) 翌年度繰越額は、207万4,000円である。

繰越事業は、次のとおりである。

継続費逐次繰越

(単位：円)

区分	事業名	繰越額
工業団地整備費	埋蔵文化財発掘調査業務委託費	2,074,000
合 計		2,074,000

エ 地方債

市債については、次のとおりである

(単位：円)

区 分	平成30年度
市 債 借 入 額	64,100,000
市債(元金)償還額	0
年 度 末 現 在 高	64,100,000

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は適法に作成されており、計数は正確であることを認めた。

なお、平成28年度からの各会計の実質収支は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計		623,814,315	935,498,788	922,328,578
特 別 会 計		86,494,615	176,348,195	238,678,292
内 訳	国民健康保険事業	9,205,338	112,181,883	191,815,066
	公共下水道事業	1,471,497	1,485,336	1,442,637
	農業集落排水事業	262,890	307,931	274,259
	介護保険事業	72,101,136	60,587,301	43,421,770
	障がい児支援サービス事業	0	5,404	12,660
	後期高齢者医療事業	3,153,400	1,780,340	1,711,900
	介護サービス事業	0	0	0
	工業団地拡張事業	300,354	—	—
合 計		710,308,930	1,111,846,983	1,161,006,870

(決算審査用比較・対比資料第18表参照)

5 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成されており，調書の表示する事項及び計数は正確であることを認めた。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡・%)

区分	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	増減率
土地	1,832,557	233	1,832,790	0.0

増減については，字直鮎地内における地積測量の成果による増である。

イ 建物

(単位：㎡・%)

区分	平成29年度末現在高	決算年度中増減高	平成30年度末現在高	増減率
木造	2,805	14	2,819	0.5
非木造	197,236	485	197,721	0.2
合計	200,041	499	200,540	0.2

増減については，木造分は字根町の撞舞備品倉庫の新築による増であり，非木造分は八原小学校仮設校舎のリース物件購入，字根町の撞舞備品倉庫の新築及び若柴町の赤レンガ西洋館の寄附による増である。

ウ 有価証券

有価証券は株券で，決算年度中の増減はなく，前年度末と同額の2,600万円である。

エ 出資による権利

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成30年度末 現在高	増減率
茨城県農業信用基金協会出資金	5,060,000	0	5,060,000	0.0
(福)茨城県社会福祉事業団出資金	235,000	0	235,000	0.0
茨城県信用保証協会基本財産出捐金	39,786,000	0	39,786,000	0.0
茨城県信用保証協会損失補償寄託金	4,166,477	△ 841,715 836,775	4,161,537	△ 0.1
(一財)茨城県建設技術公社 基本財産出捐金	100,000	0	100,000	0.0
(公財)茨城県中小企業振興公社 工業技術振興基金出捐金	3,200,000	0	3,200,000	0.0
(公財)茨城県消防協会基本財産出捐金	507,000	0	507,000	0.0
(公財)いばらき腎臓財団基本財産出捐金	1,880,000	0	1,880,000	0.0
(公財)茨城県国際交流協会 基本財産出捐金	1,813,000	0	1,813,000	0.0
(公財)茨城県暴力追放推進センター 基本財産出捐金	1,882,000	0	1,882,000	0.0
茨城県酪農業協同組合連合会出捐金	400,000	0	400,000	0.0
(公社)茨城県畜産協会出資金	270,000	0	270,000	0.0
地方公共団体金融機構出資金	4,800,000	0	4,800,000	0.0
(公財)龍ヶ崎市まちづくり・文化財団 基本財産出捐金	55,500,000	0	55,500,000	0.0
合 計	119,599,477	△ 4,940	119,594,537	0.0

出資は13団体14件で、出資額の総額は1億1,959万4,537円で、前年度に比べ4,940円減少している。

差引増減は、茨城県信用保証協会損失補償寄託金が4,940円減少したものである。

(2) 物 品

重要な物品の決算年度末現在高は、97品目366点である。平成30年度中の増加は5品目9点、減少は6品目12点となっている。

増加したものは普通乗用車1台、小型貨物車2台、小型動力ポンプ付積載車4台、大型スコアボード1台、サッカーゴール1台であり、減少したものはスキャナ1台、ホイールローダ装着草刈機1台、小型貨物車2台、小型乗用車3台、小型動力ポンプ付積載車4台、大型草刈機1台である。

(3) 債 権

(単位：円・%)

区 分	平成29年度末 現在高	決算年度中 増減高	平成30年度末 現在高	増減率
地域総合整備資金貸付金	10,000,000	△ 10,000,000	0	皆減
普通財産土地貸付金	10,880,283	△ 10,767,783 20,430,007	20,542,507	88.8
庁舎施設目的外使用料	161,851	△ 158,747 66,812	69,916	△ 56.8
下水道受益者負担金	21,513,650	△ 16,780,760 5,213,790	9,946,680	△ 53.8
災害特別援護資金貸付金	262,000	0	262,000	0.0
災害援護資金貸付金	11,095,134	△ 708,348	10,386,786	△ 6.4
保育士等修学資金貸付金	10,080,000	1,800,000	11,880,000	17.9
急傾斜地崩壊対策事業 受益者分担金	915,600	△ 228,900 169,600	856,300	△ 6.5
国民健康保険高額療養費 貸付金	216,000	△ 216,000	0	皆減
合 計	65,124,518	△ 11,180,329	53,944,189	△ 17.2

債権の総額は5,394万4,189円で、前年度に比べ1,118万329円減少している。

(4) 基金

基金の状況

(単位：円・㎡・%)

基金名	平成29年度末		決算年度中増減高		平成30年度末	増減率	
	現 在 高		増	減	現 在 高		
財 政 調 整 基 金	2,777,975,623		1,178,360	0	2,779,153,983	0.0	
減 債 基 金	1,431,933,265		260,944	220,000,000	1,212,194,209	△ 15.3	
小 計	4,209,908,888		1,439,304	220,000,000	3,991,348,192	△ 5.2	
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,282,943,340		164,985,544	321,928,527	2,126,000,357	△ 6.9	
内 訳	公共施設維持整備基金	432,101,744	4,307,221	79,011,440	357,397,525	△ 17.3	
	義務教育施設整備基金	346,268,789	29,645	45,008,000	301,290,434	△ 13.0	
	地域振興基金	605,554,763	66,339	72,988,140	532,632,962	△ 12.0	
	龍ヶ崎市農業振興基金	21,720,875	25,096	11,383,697	10,362,274	△ 52.3	
	龍ヶ崎市地域福祉基金	331,169,334	0	0	331,169,334	0.0	
	龍ヶ崎市みらい育成基金	451,767,025	159,610,231	100,000,000	511,377,256	13.2	
	龍ヶ崎市教育振興基金	80,127,588	91,201	3,460,000	76,758,789	△ 4.2	
	龍ヶ崎市東日本大震災復興基金	6,760,463	2,362	6,467,320	295,505	△ 95.6	
	龍ヶ崎市牛久沼管理基金	7,472,759	853,449	3,609,930	4,716,278	△ 36.9	
一般基金合計	6,492,852,228		166,424,848	541,928,527	6,117,348,549	△ 5.8	
定額運用基金	現金	323,724,447	21,683	154,141,040	169,605,090	△ 47.6	
	土地	(面積)	15,366.97	36,492.00	0.00	51,858.97	237.5
		(金額)	475,910,230	154,141,040	0	630,051,270	32.4
龍ヶ崎市土地 開発基金	現金	323,724,447	21,683	154,141,040	169,605,090	△ 47.6	
	土地	(面積)	15,366.97	36,492.00	0.00	51,858.97	237.5
		(金額)	475,910,230	154,141,040	0	630,051,270	32.4
一般会計合計	現金	6,816,576,675	166,446,531	696,069,567	6,286,953,639	△ 7.8	
	面積	15,366.97	36,492.00	0.00	51,858.97	237.5	
国民健康保険事業特別会計	301,530,681	131,513	122,000,000	179,662,194	△ 40.4		
国民健康保険支払準備基金	301,530,681	131,513	122,000,000	179,662,194	△ 40.4		
公共下水道事業特別会計	7,777,626	785	0	7,778,411	0.0		
龍ヶ崎市流域下水道基金	7,777,626	785	0	7,778,411	0.0		
介護保険事業特別会計	517,496,404	45,841,000	0	563,337,404	8.9		
介護保険支払準備基金	517,496,404	45,841,000	0	563,337,404	8.9		
特別会計合計	826,804,711	45,973,298	122,000,000	750,778,009	△ 9.2		
基金総合計	現金	7,643,381,386	212,419,829	818,069,567	7,037,731,648	△ 7.9	
	土地	面積	15,366.97	36,492.00	0.00	51,858.97	237.5
		金額	475,910,230	154,141,040	0	630,051,270	32.4

平成30年度における基金の積立額は、一般基金においては、新規積立1億6,466万4,688円及び利子積立176万160円を合わせた1億6,642万4,848円となっている。

また、特別会計の基金においては、新規積立4,561万54円及び利子積立36万3,244円を合わせた4,597万3,298円となっている。

一般基金及び特別会計基金の積立総額は、新規積立2億1,027万4,742円及び利子積立212万3,404円を合わせた2億1,239万8,146円となっている。

一方、各事業費等に充てるための取崩しは、一般基金において5億4,192万8,527円となっている。

特別会計の基金において、各事業費等に充てるための取崩しは、1億2,200万円となっている。

定額運用基金である土地開発基金においては、次頁を参照されたい。

6 基金運用状況書

龍ヶ崎市土地開発基金

当基金は、適正に運用されていることを認めた。

龍ヶ崎市土地開発基金の運用状況

(単位：円・㎡・%)

区 分	平成29年度末 現在高	決算年度中増減高		平成30年度末 現在高	増減率	
		増	減			
現 金	323,724,447	21,683	154,141,040	169,605,090	△ 47.6	
土 地	面 積	15,366.97	36,492.00	0.00	51,858.97	237.5
	金 額	475,910,230	154,141,040	0	630,051,270	32.4
合 計	799,634,677	154,162,723	154,141,040	799,656,360	0.0	

土地については、工業団地拡張事業用地を取得したことにより36,492.00㎡増加し、決算年度末保有面積は51,858.97㎡となっている。

現金については、工業団地拡張事業用地を取得したことにより1億5,414万1,040円減少し、一般会計からの基金利子繰入れにより2万1,683円増加し、決算年度末現在高は1億6,960万5,090円となっている。